

2023年度決算 投資家説明会

2024年5月17日

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

為替レート（月末TTM）

	23/3末	24/3末
1ドル	133.54円	151.33円
1ユーロ	145.75円	163.24円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company (旧Fullerton India)
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

I	新CEOとして目指す姿	////////////////////////////////////	4
II	企業価値向上への取組	////////////////////////////////////	11
	● ROEにこだわった業務運営	////////////////////////////////////	13
	● 資本コストの抑制と期待成長率向上	////////////////////////////////////	24
III	資本政策	////////////////////////////////////	33
IV	2023年度決算	////////////////////////////////////	40
	Appendix	////////////////////////////////////	55



新CEOとして目指す姿

ビジョン

最高の信頼を通じて、
お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

Integrity

品位

ステークホルダーと
フェアに、誠実に向き合う

Passion

情熱

成長へのリスクテイクに
積極的に挑戦

Solidarity

結束

多様な個の力を結束して
強いOne Teamに

中期経営計画策定時の想定に比べて業務環境は好転し、アップサイドを追求できる状況
ただし、経済・市場ともにボラティリティが生ずる可能性も

国内経済は好転 / 海外も想定以上に景気が継続

		24年度	25年度
政策金利 (上限)	日本	マイナス金利が継続	
		0.1%	0.1%
	米国	3.5%	2.5%
		5.0%	4.5%
為替	1ドル	120円	120円
		140円	140円

上段：中計策定時
下段：今回見直し

中計の戦略は 不変ながら より高い目標に チャレンジ

政策保有株式の削減加速

株高により
売却益でメリット享受

- 米国貨車リース事業売却
- 23年度 FE Creditのれん減損
- 予防的な与信費用の計上等

トップリスク

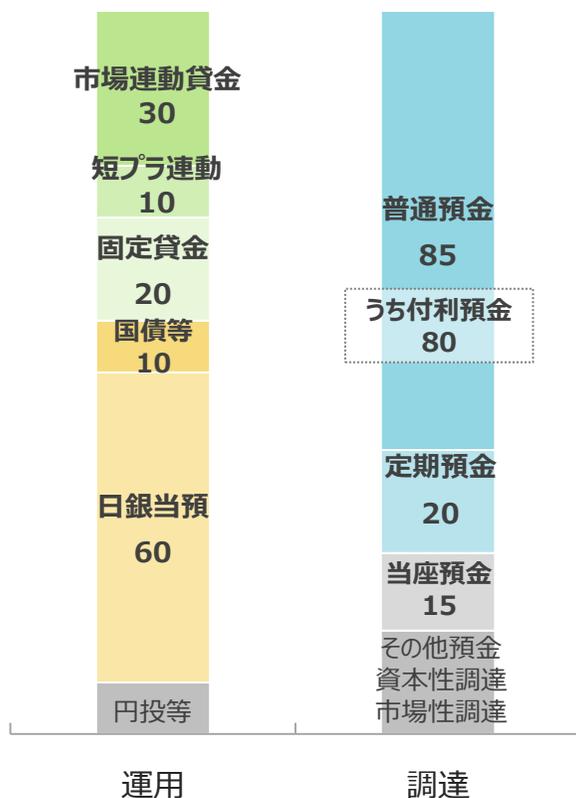
ボラティルな金融・経済環境	グローバリズムの転換
人口減少等を伴う 日本社会の活力低下	増大する外部からの脅威

リスクには プロアクティブに対応

円金利上昇シミュレーション

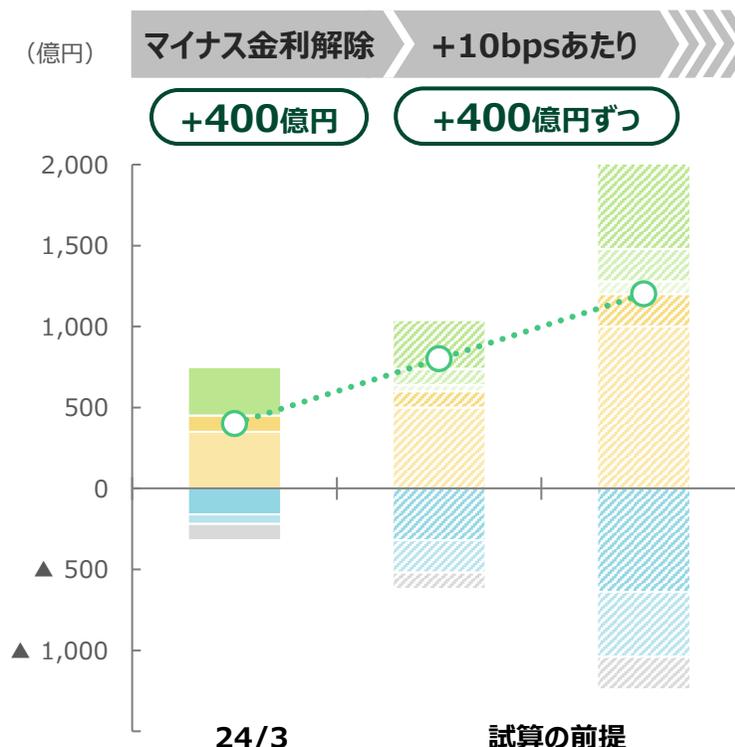
円貨B/S 145兆円 (24/3末)

(兆円)



資金利益への影響 (バランスシート不変の前提)

(億円)



金利上昇を見据えた取組

貸出

- 目指すべき目線の明確化による適切な利鞘確保・採算性の改善

国債等

- 市場のトレンドを適切に捉え、機動的に残高をコントロール

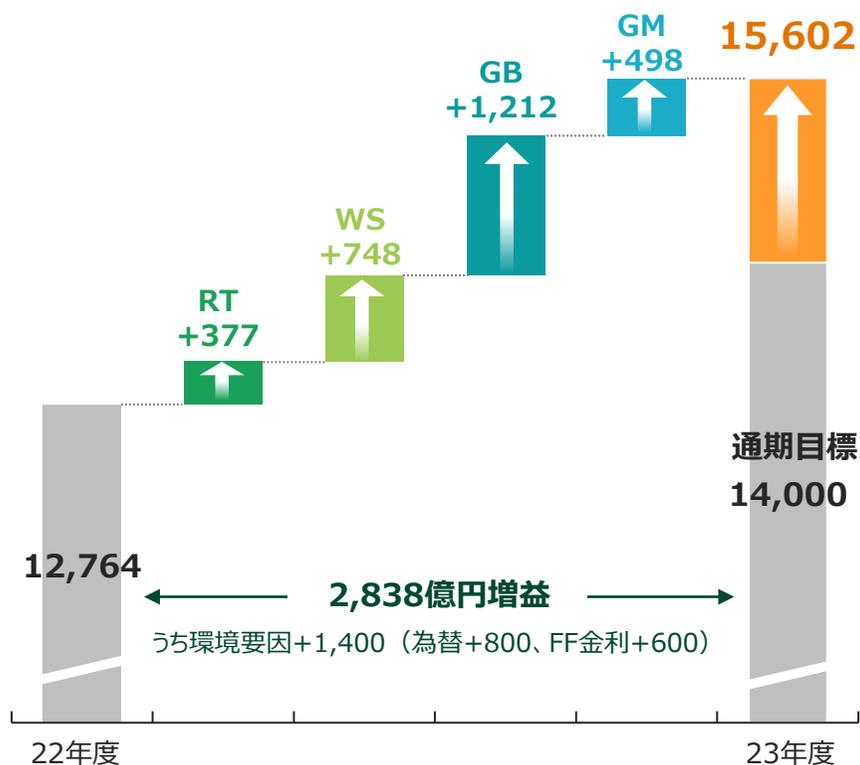
預金

- 粘着性の高い流動性預金の獲得強化 (Oliveの活用等)

環境要因に加え、すべての事業部門が増益となったことで、連結業務純益・親会社株主純利益ともに大幅増
将来のリスクに備えるプロアクティブな手当も実施

連結業務純益の増益内訳

(億円)



親会社株主純利益の増減内訳

(億円)



(主な一時要因)

- ベトナム・FE Creditの減損 (▲460)
- 航空機リースの追加減損^{*2} (▲110)
- FWL引当の計上 (▲250)
- 米国・貨車リース事業の売却 (▲820)
- 航空機リースでの保険金受領^{*3} (+480)
- 22年度影響の剥落^{*4} (+380)

将来に向けた手当

*1 海外上場出資先の減損▲390億円を含む *2 簿価残高全額を減損

*3 ロシア留置機体34機のうち、19機を対象に保険金受領

*4 東亜銀行持分変動益、航空機リース減損、店舗減損等

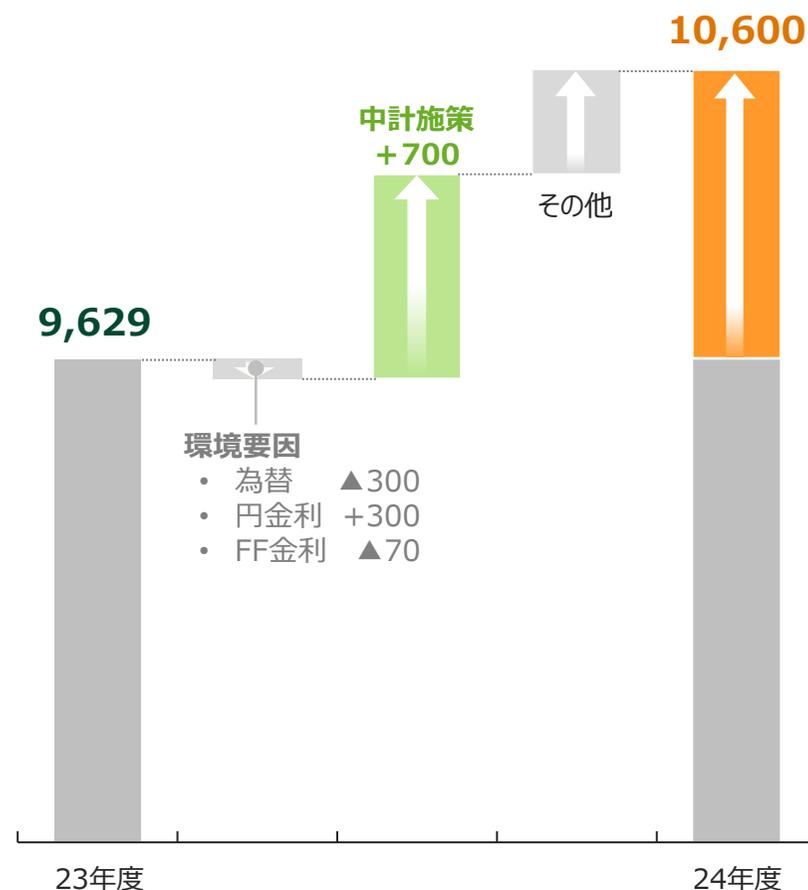
2024年度業績目標

好調な業務環境に加え、さらなる収益力の強化を通じて約1,000億円の増益を図り、
当社初となる1兆円超の親会社株主純利益を目指す

(億円)	23年度 実績	24年度 目標	前年比
連結業務純益	15,602	16,200	+598
与信関係費用	▲2,740	▲2,600	△140
経常利益	14,661	15,600	+939
親会社株主純利益	9,629	10,600	+971

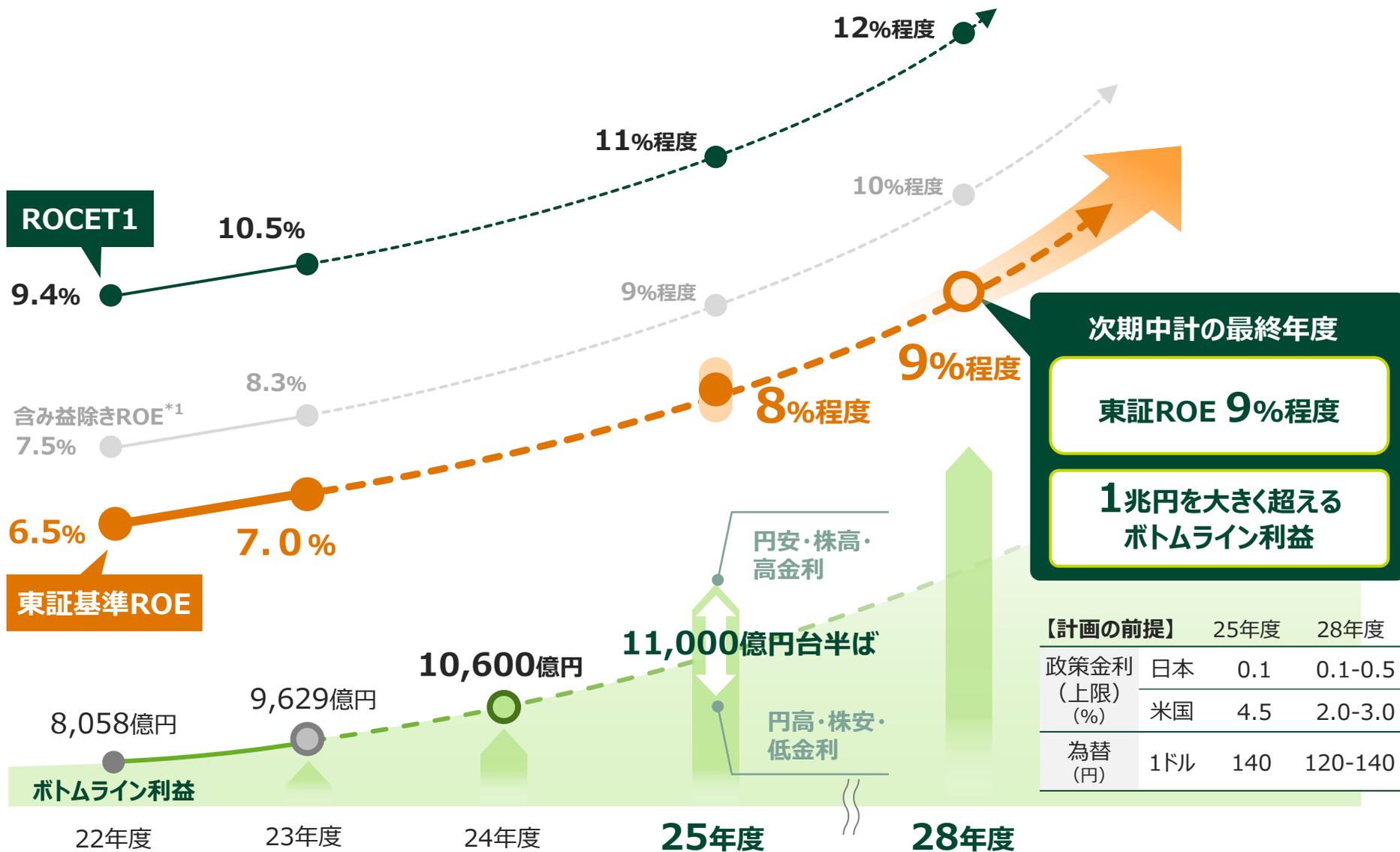
【計画の前提】		(24/3)	(24年度)
政策金利 (上限)	日本	0.1%	0.1%
	米国	5.5%	5.0%
為替	1ドル	151.33円	140円

親会社株主純利益の増減内訳



5年後に目指す財務的成果

Plan for
Fulfilled Growth



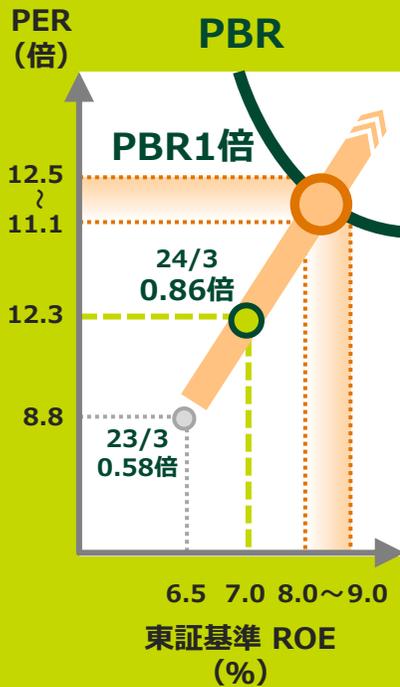
親会社株主純利益

*1 $\{ (期首株主資本合計 + 期首為替換算調整勘定) + (期末株主資本合計 + 期末為替換算調整勘定) \} \div 2$



企業価値向上への取組

PBRの向上



ROE

ボトムライン利益

資本

RORA改善

ボトムライン利益

RWA

財務レバレッジ

RWA

資本

ボトムライン成長

アセットライトビジネス強化

投資効果の実現

コストコントロール

大胆な事業ポートフォリオの入替

資本の最適配分

株主還元強化

PER

株価

ボトムライン利益

期待成長率向上

当社の認識する
資本コスト
8%程度

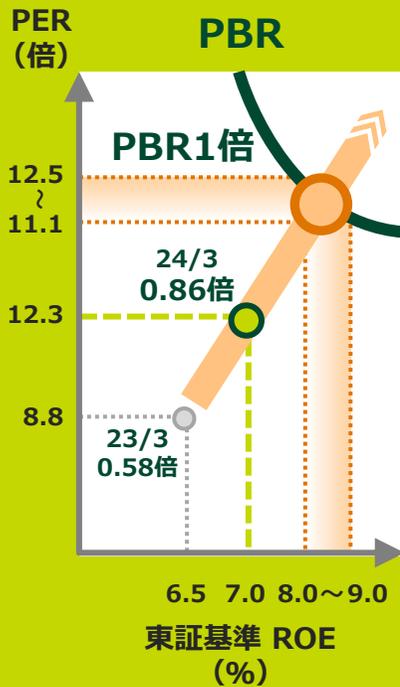
資本コスト抑制

経営基盤の強化

社会的価値の創造

情報の非対称性の緩和

PBRの向上



ROE

ボトムライン利益

資本

RORA改善

ボトムライン利益

RWA

財務レバレッジ

RWA

資本

PER

株価

ボトムライン利益

期待成長率 向上

当社の認識する
資本コスト
8%程度

資本コスト抑制

ボトムライン成長

アセットライトビジネス強化

投資効果の実現

コストコントロール

大胆な事業ポートフォリオの入替

資本の最適配分

株主還元の強化

経営基盤の強化

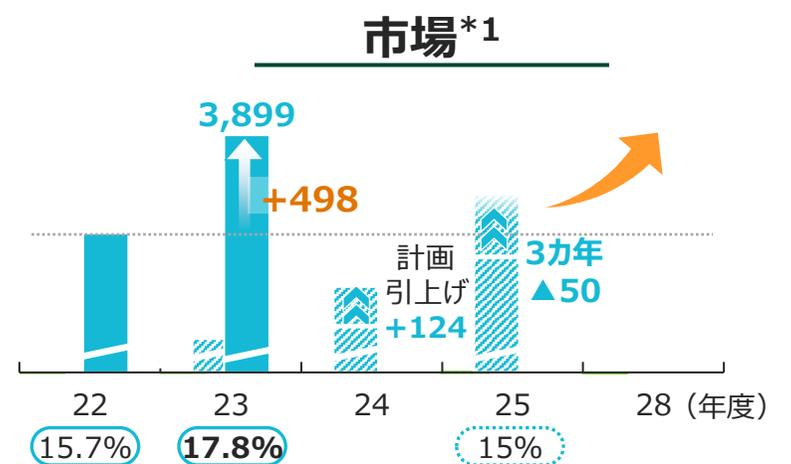
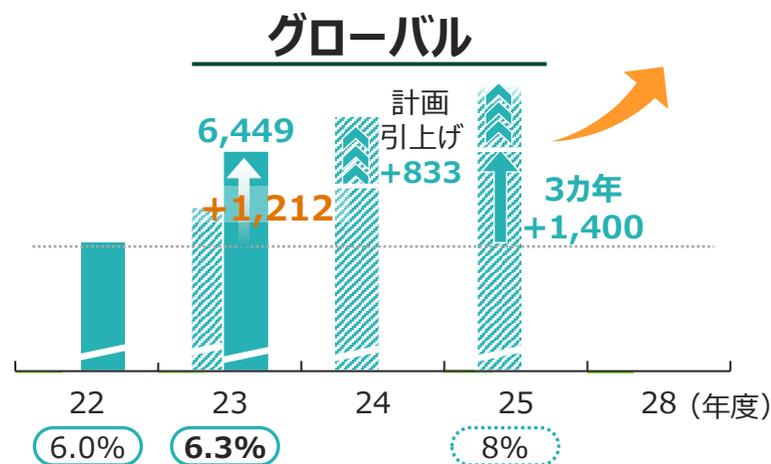
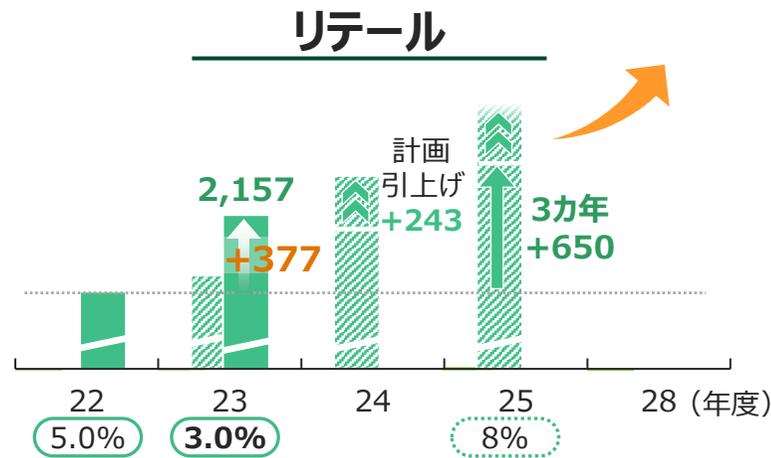
社会的価値の創造

情報の非対称性の緩和

事業部門別の中計進捗

良好なマーケット環境に加え、中計の各施策の進捗により、各事業部門は想定以上の進捗

■ 業務純益 (億) ○ ROCET1



*1 23年度の当初計画は、22年度好調だったトレーディング収益の減少や金利上昇を受けたバンキング収益の減少を想定したもの

デジタルを軸にしたリテールビジネス構築

Oliveとストアのハイブリッド戦略を通じてコスト削減と顧客接点拡充の両立を実現
Tポイントとの統合により顧客基盤の拡大を加速し、預金量増加やファイナンス・手数料収入増強を図る

デジタル

ハイブリッド戦略

リアル

Olive



Olive
獲得件数

目標 5年
1,200万件

23/3-24/3
230万件

Tポイント
との統合
(24/4)

1,600万
ユーザー



7,000万
ユーザー



従来の支店



ストア



23年度 50店舗

25年度 250店舗

SMBC

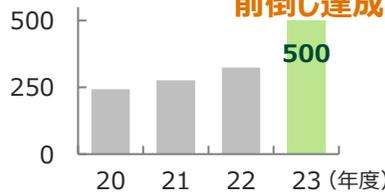
新たなエリアの
顧客獲得
メイン口座化の
進展

預金量
25%増*1

SMCC

クレジットカード新規入会数

目標 25年度 500万件
(万件) 前倒し達成
500



SBI証券仲介・クレジットカード積立



店舗・事務コストの削減

経費 △280億円

顧客接点の拡充

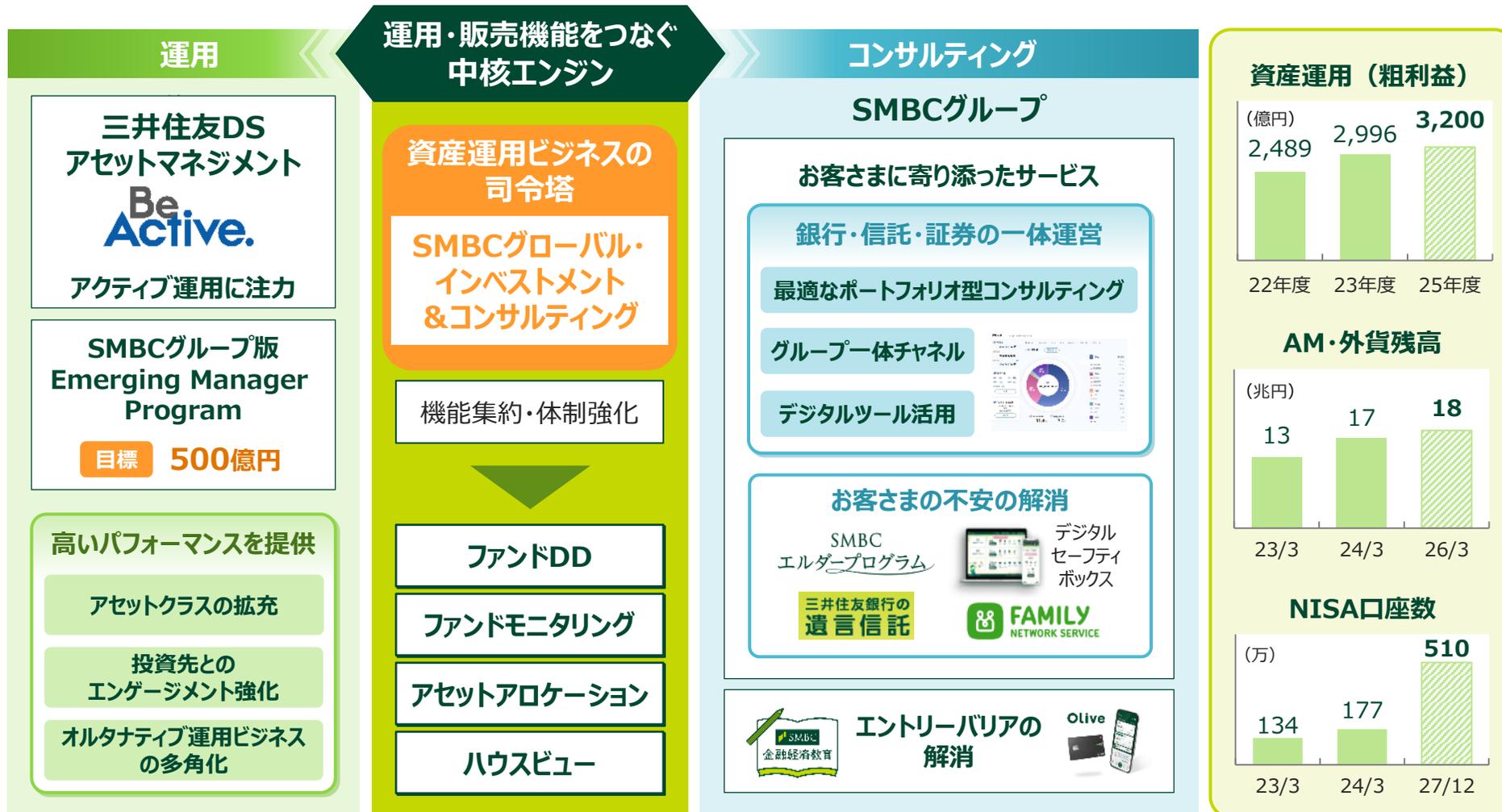
来客数 2.7倍*2

*1 23/3-24/2月の新規口座開設者の24/3月末預金残高の前年同期比

*2 24/3月までにオープンした30店舗の平均 (入出金・振込等を除く相談・運用・諸届の来客数)

資産運用立国・人生100年時代

運用からコンサルティングのバリューチェーン全体をカバーするグループの司令塔機能を設置
総合力を活かした多様なソリューション提供により、貯蓄から資産形成への流れを後押し



Jefferiesとの連携によるグローバルCIBの強化

23年度は100件近い協働案件を成約
Jefferiesとの連携拡大を通じて、CIBビジネスの収益強化・ROE向上を図る

協働案件は順調に積み上がり

エリア	プロダクト	成約件数
米国	ECM	31
	DCM	41
	M&A	1
	Sub-IG	12
EMEA	ECM	6
	Sub-IG	4

合計
95

協働案件具体例



- スペインの無線通信インフラ会社cellnexによる新株予約権付社債の発行
過去2年間で欧州最大の10億ユーロ規模の案件
- SMBCが案件をオリジネートし、Jefferiesと共同提案
- JefferiesがJoint Global Coordinatorを獲得



- SMBCが20年来のリレーションを持つ米国化学品メーカーAlbemarleの増資案件
- SMBCとJefferiesの提携関係やJefferiesの高いECMエグゼキューション能力が評価され、Jefferiesは当社案件で初のブックランナーに就任

協働範囲を拡大

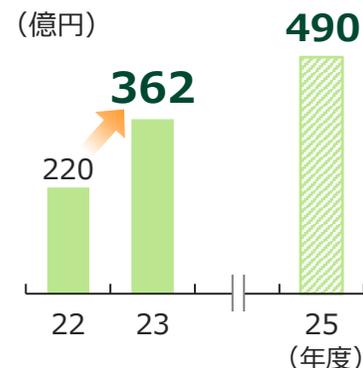
地域

- EMEA、カナダを協働エリアに追加

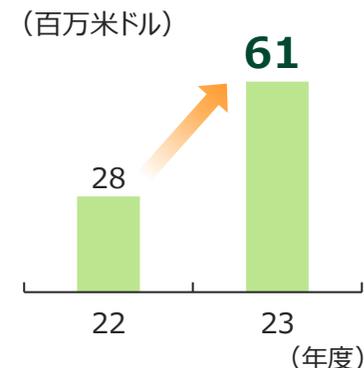
対象顧客

- 共同カバレッジ先の追加
- IGビジネスでのクロスセル加速
- マージンローンを梃子にしたSub-IGビジネス強化

海外証券業務純益

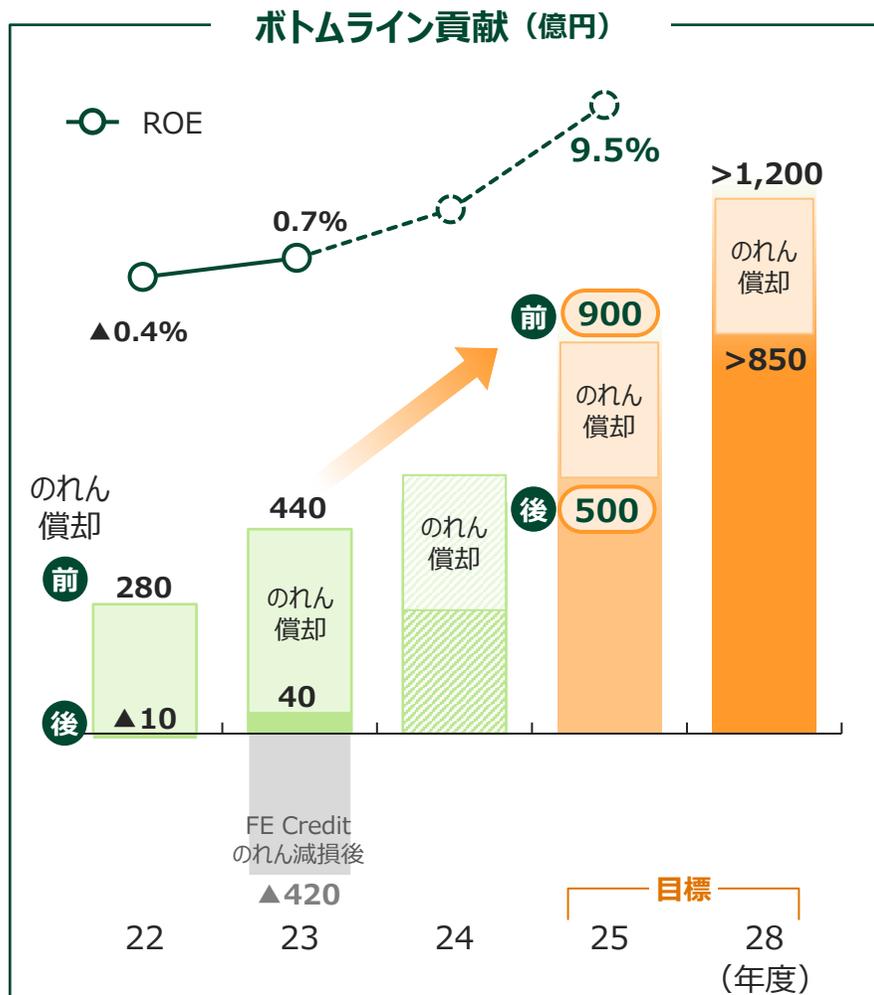


Jefferies協働収益



マルチフランチャイズ戦略での成長実現

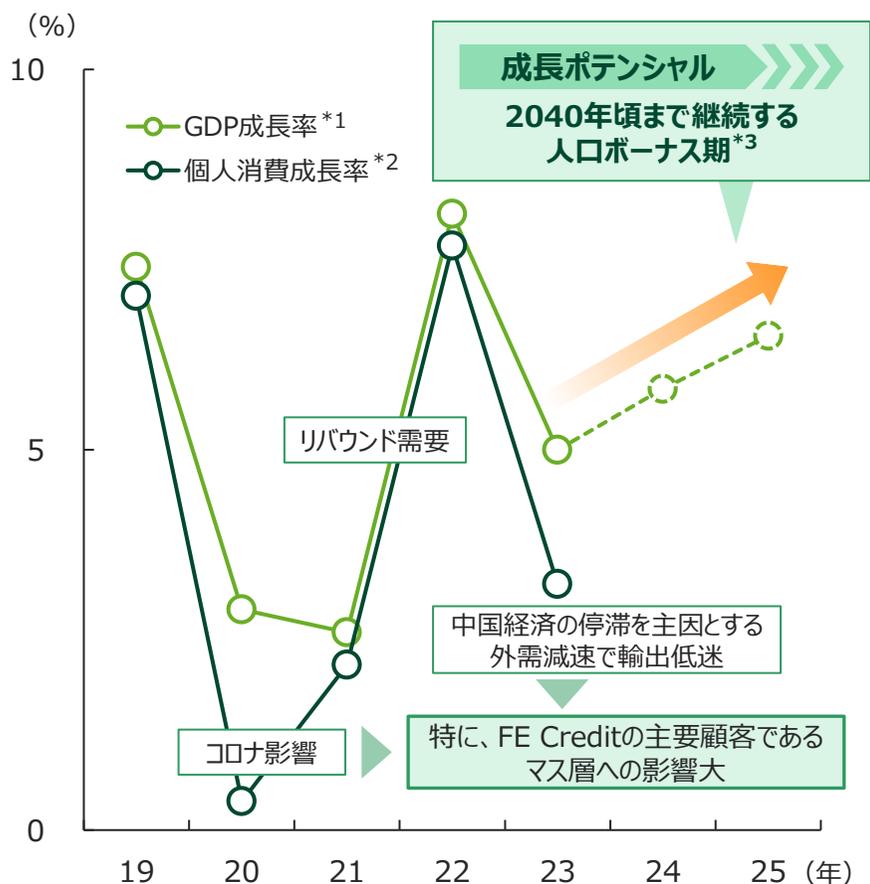
出資先の現状にバラツキはあるも、長い目で見た成長トレンドは不変
各社の成長戦略の支援を通じて、SMBCグループへの収益貢献拡大を目指す



	SMICC	出資比率 75% → 100%		P.65
貸出が順調に増加、インドの成長に乗りマーケットの拡大を捕捉				
<ul style="list-style-type: none"> 100%子会社化で事業拡大を加速 デジタルも活用したプロダクト拡充 資金調達の多様化支援 - 24年4月250億円増資 		貸出金 (23年度) 0.8兆円 ROE (23年度) 12%	(26年度) 1.6兆円 (26年度) 18%	
	BTPN	91%		P.64
フルライン化がほぼ完了、グループの総合力でさらなる成長を目指す				
<ul style="list-style-type: none"> OTO/SOF・シャリアとの一体運営によるリテール・コーポレートローン強化 デジタルバンク「Jenius」やSME向けデジタルサービスの商品拡充 				
	RCBC	20%		P.67
貸出が大きく増加、幅広い分野の協業を推進				
<ul style="list-style-type: none"> 職域向けプログラム・残価設定型ローン等、協働プロダクトのローンチ リテール・SME層での新規顧客の開拓 				
	FE Credit VPBank	49% 15%		P.19 P.66
ベトナム経済の反転に乗り、業績回復へ				

マクロ経済は、コロナ感染拡大や中国経済の低迷による外需減速から下振れるも、足元は緩やかに回復基調
FE Creditは、トップマネジメントの交代や与信コストのコントロールを通じて、早期回復を目指す

マクロ環境



FE Creditの回復に向けた主要施策

(億円) ^{*4}	20年	21年	22年	23年
業務粗利益	784	766	849	810
与信関係費用	▲427	▲578	▲753	▲756
純利益	134	6	▲133	▲180
ROE	21.2%	0.8%	▲16.5%	▲25.2%
貸出金	2,972	3,771	3,854	3,435

- トップの交代を含む経営体制の強化
- 与信基準の厳格化によるクレジットコストのコントロール
- 商品・サービス提供チャネルのデジタル化加速による新規顧客獲得・クロスセルの強化

VPBankの成長加速に向けた取組 ▶ P.66

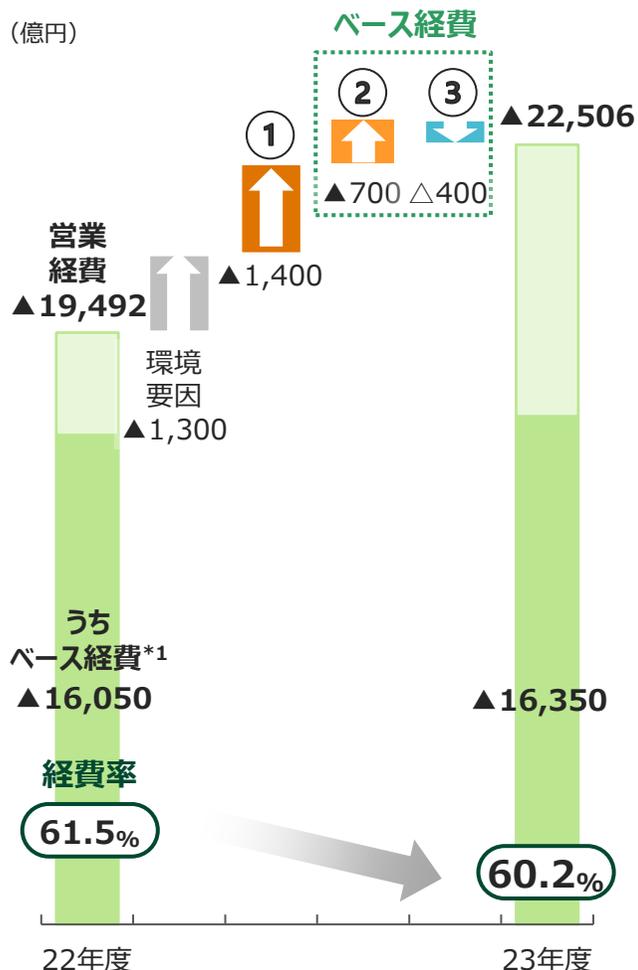
- 海外直接投資、リテール、SMEのビジネス推進強化
- VPBankグループのエコシステム拡大
- データ分析やデジタル化強化によるビジネス拡大

*1 IMF *2 日本総研 *3 国連データより試算

*4 現地開示基準（ベトナム会計基準）を各期末レートで換算。貸出金の増減率は現地通貨ベース

ベース経費マネジメントと戦略的な経費投入

成長のための経費投入や環境要因により営業経費は増加するも、経費率は1%以上改善
海外人件費を中心に増加したベース経費は、追加施策の実施により横ばいを目指す



① トップライン増加・将来の成長のための戦略的投入		SMCC粗利益 +11%*2	Olive獲得件数 230万件	米国デジタルバンク 開業
② ベース経費 ↑	上段：ベース経費 下段：業務量	23年度 ▲700億円	中計目標 ▲1,600億円	
	海外重点領域への人材投入	+2,700人分	+3,000人分	
	戦略案件のIT投資前倒し	▲400億円		
		▲150億円		
③ ベース経費 ↓	国内ビジネスモデル改革	23年度 △400億円	中計目標 △1,600億円	
	例	△3,060人分	△7,000人分	
	● ストア：250拠点（23年度：50拠点済）	△100億円	△600億円	
	● 法人ビジネスのデジタル化	△190億円	△450億円	
	グループの機能集約	△110億円	△250億円	
海外業務効率化		△300億円		
既存施策の取組強化・追加施策				

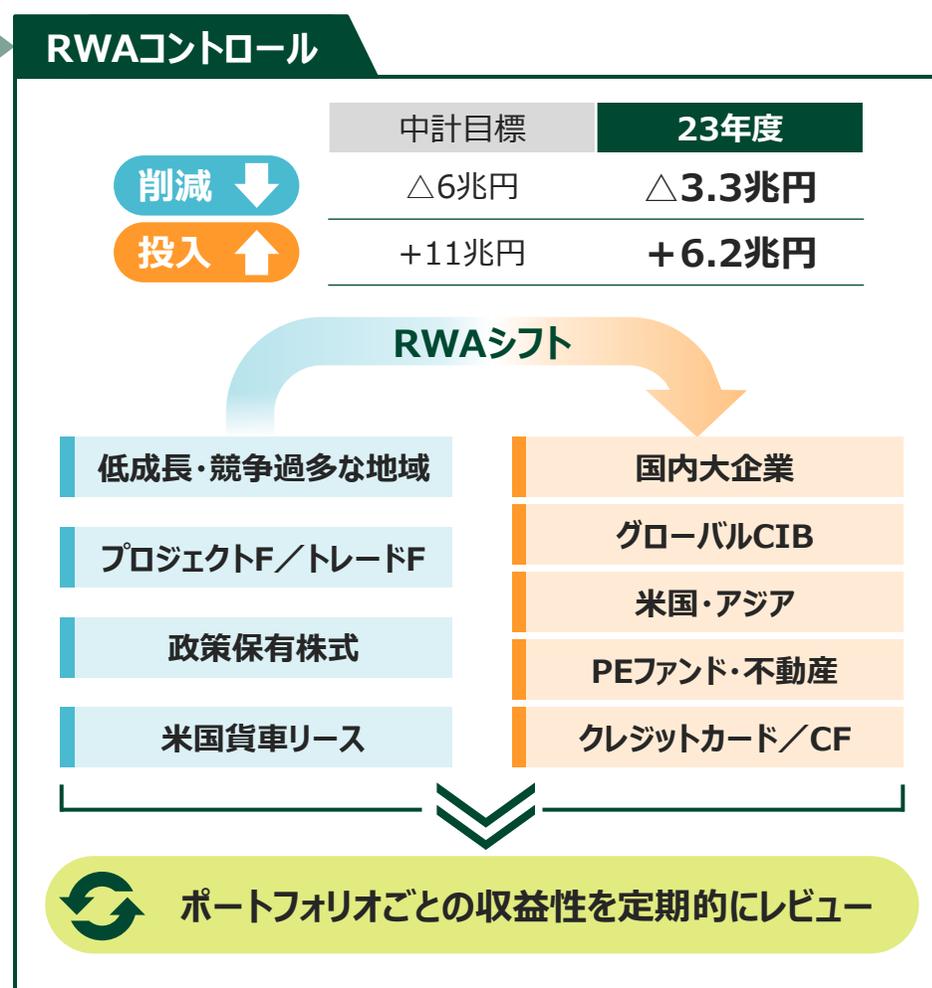
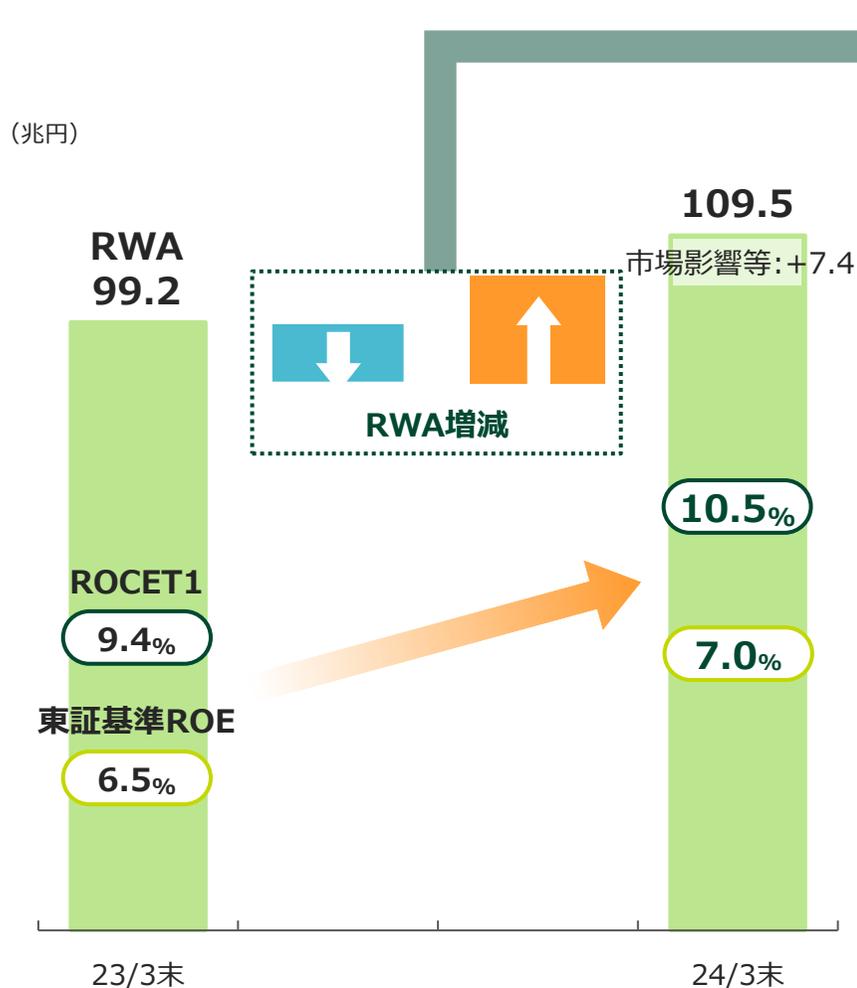
*1 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

*2 SMBCモビット再編影響を除く

資本効率改善に向けた事業ポートフォリオの見直し

資本効率を意識した事業ポートフォリオの見直しにより収益性が改善

24年度も、低採算アセット削減や保有意義の見直しを進め、中計における重点領域への投入を継続



ホールセールビジネスの高度化

大企業・中堅企業で活発化するコーポレートアクションの捕捉にリソースを投入する一方、
中小企業は徹底したデジタル化を通じて効率的な営業体制の構築を目指す

大企業・中堅企業

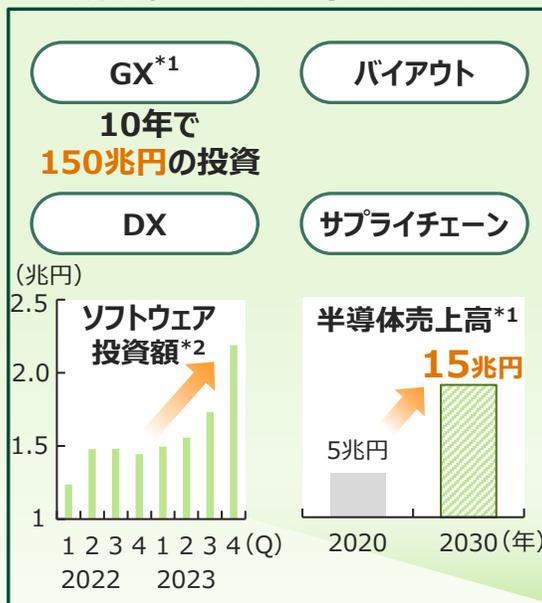
オーダーメイド・人的リソース

リソースシフト

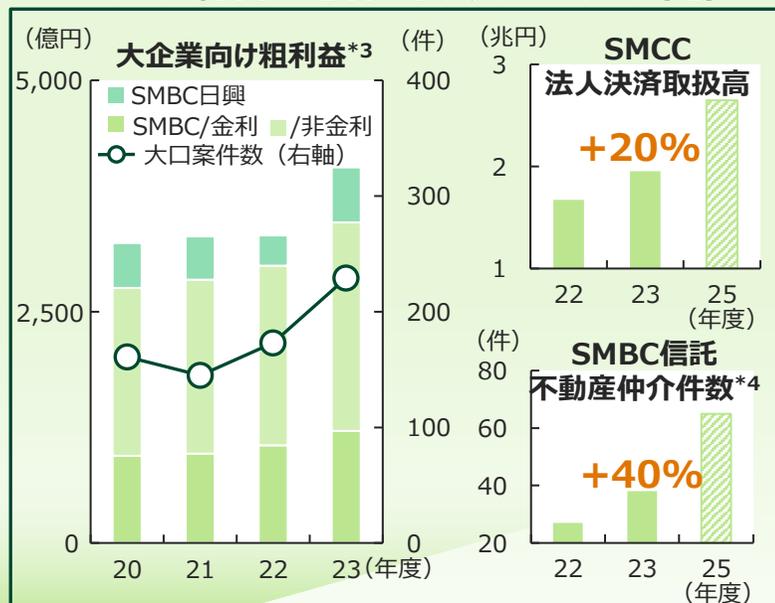
中小企業

標準化サービス・デジタル

活発なコーポレートアクション



グループ総合力を活かしたソリューション提供



すべての取引の
オンライン完結を目指す

インターネットバンキング

クレジットカード

ファイナンス

外部パートナー

大型案件のさらなる捕捉を通じたROE向上を目指す

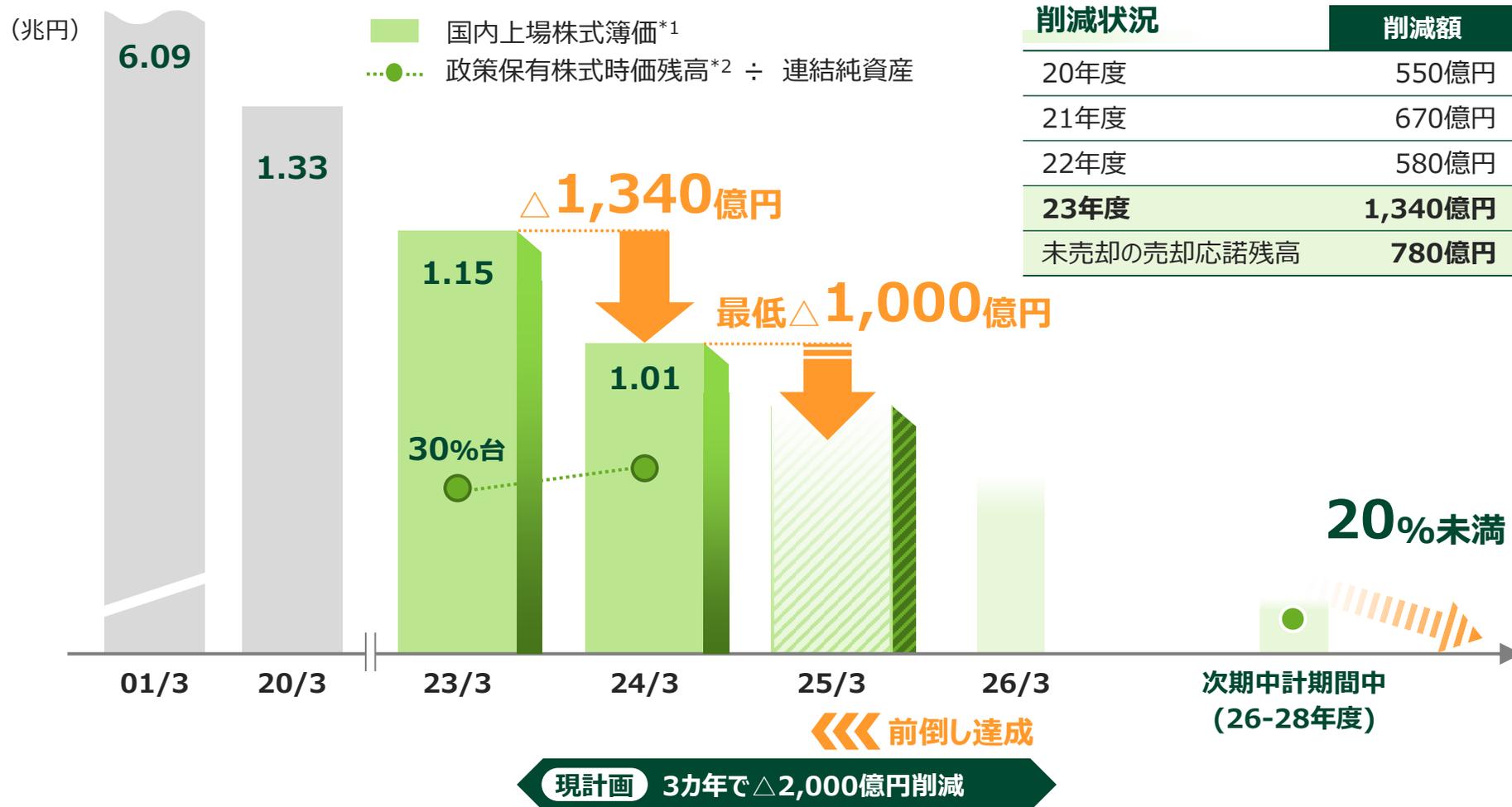
効率的な営業体制の構築

*1 日本政府による目標・試算 *2 法人企業統計調査

*3 SMBC、SMBC日興のみ。SMBC日興はWS部門の国内粗利益。大口案件は収益1億円以上 *4 30億円超案件

政策保有株式

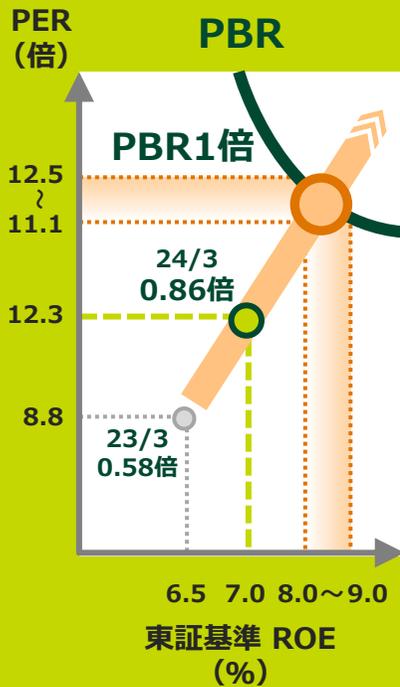
中期経営計画の3年間で2,000億円削減の計画に対し、初年度に1,340億円を売却
24年度は最低1,000億円削減により現計画を前倒しで達成のうえ、さらなる削減計画の検討にも着手



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

資本コストの抑制と期待成長率向上

PBRの向上



ROE

ボトムライン利益

資本

RORA改善

ボトムライン利益

RWA

財務レバレッジ

RWA

資本

ボトムライン成長

アセットライトビジネス強化

投資効果の実現

コストコントロール

大胆な事業ポートフォリオの入替

資本の最適配分

株主還元の強化

PER

株価

ボトムライン利益

期待成長率
向上

当社の認識する
資本コスト
8%程度

資本コスト抑制

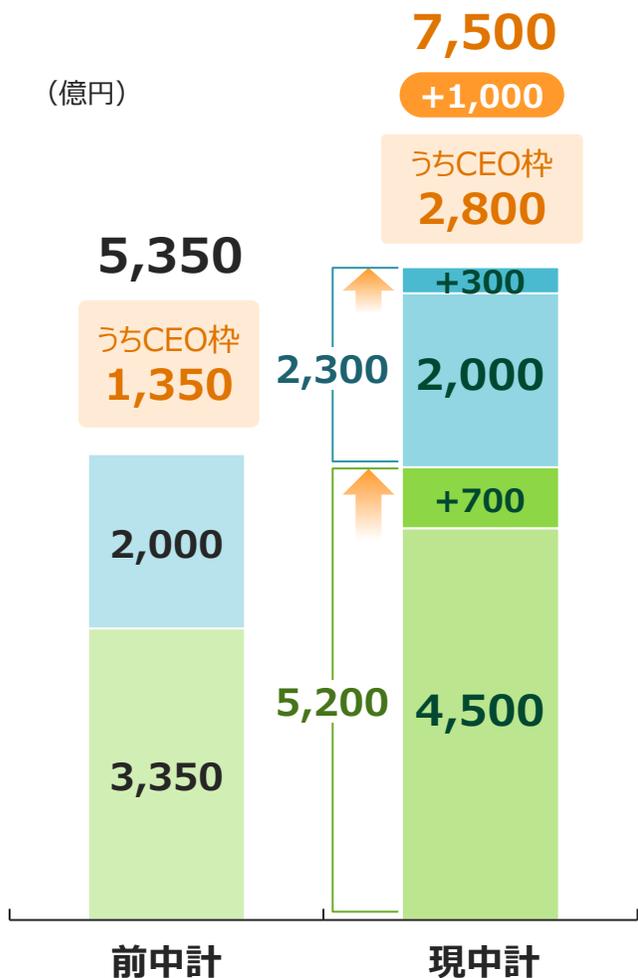
経営基盤の強化

社会的価値の創造

情報の非対称性の緩和

成長を加速するためのIT投資

中期経営計画期間のIT投資予算を+1,000億円増額
デジタルチャネルの強化による競争力向上とガバナンスの強化を積極的に推進



成長投資

23年度 760億円

リテール

ストア
事務削減

ホールセール

中小企業向け
サービスのデジタル化

グローバル

トランザクション
バンキング

中期的にROI200%以上を目線に実績を評価して厳格に管理

生成AI

活用事例の共有で
利用拡大

1日あたり利用件数

0.6万件 → 1.2万件

23/8 → 24/3

- Web問合せ回答
- 顧客対応の記録

顧客提供価値の向上

- 稟議書作成
- マーケットレポート要約

業務の効率化・高度化

安定したシステム基盤構築とリスクに備えたプロアクティブな対応

レジリエンス強化

サイバーセキュリティ

海外基盤強化

経営基盤投資

23年度 1,710億円

人的資本経営の推進

人財ポリシー | 多様な社員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現

● 人材ポートフォリオマネジメント

適切なリソース配分

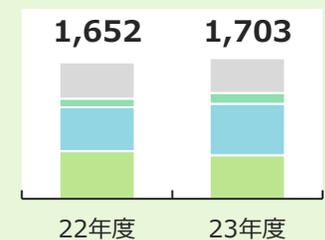
業務効率化	△3,100人
戦略投入	+8,500人

多様な人材の確保

キャリア採用比率	41%
キャリア採用管理職比率	19%

専門人材の認定 (人)

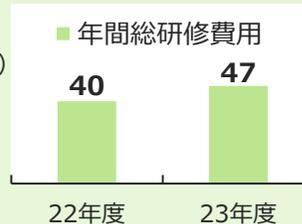
- その他
- ガバナンス
- 投資銀行
- デジタル



● 従業員の成長支援

人材育成

(億円)



自律的なキャリア形成 (人)

- 公募
- 副業



新規ビジネスへの挑戦

社内発スタートアップの役員に
ストックオプションを発行

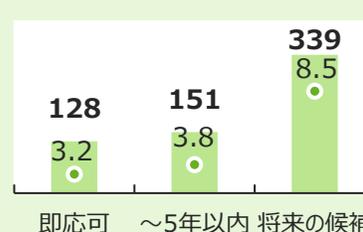
● チームパフォーマンスの最大化

多様な人材のインクルージョン

	24/3	目標
女性取締役比率	21%	30%
女性管理職比率	20%	25%
外国籍役員数	24名 ^{*1}	25名

経営を担う人材の育成

- 候補者数 (人)
- 対象ポストに対する候補者数の割合 (倍)



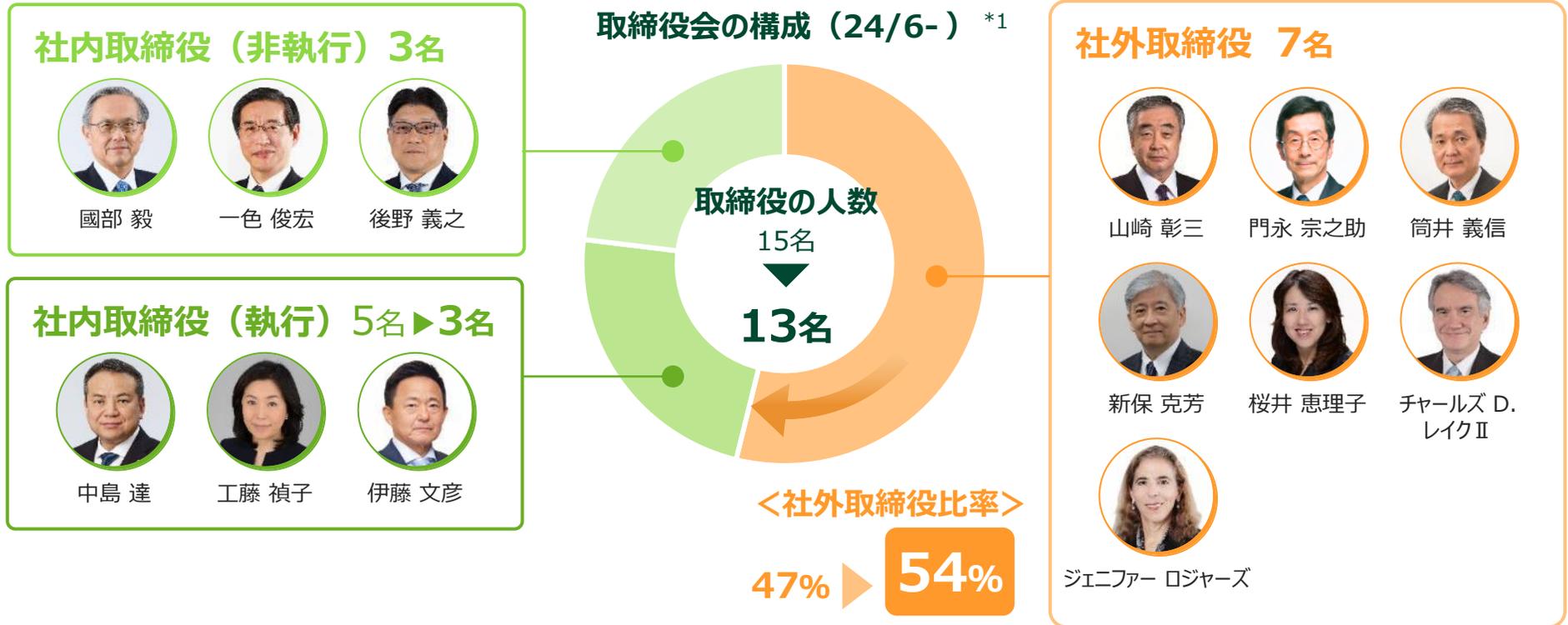
従業員向け株式報酬制度の導入

従業員と経営が一体となって
企業価値向上にコミット

人的資本投資
+7%

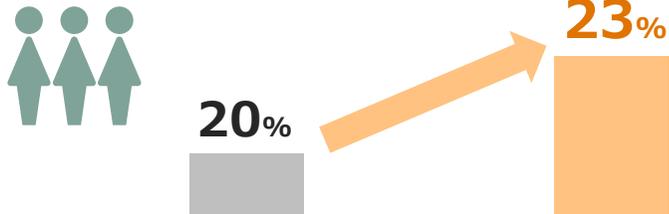
* 1 24/4時点

取締役会の多様性強化

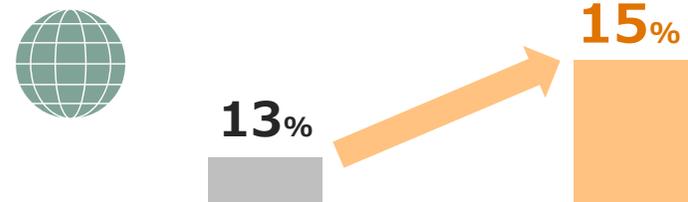


取締役会のダイバーシティ向上

女性



外国籍



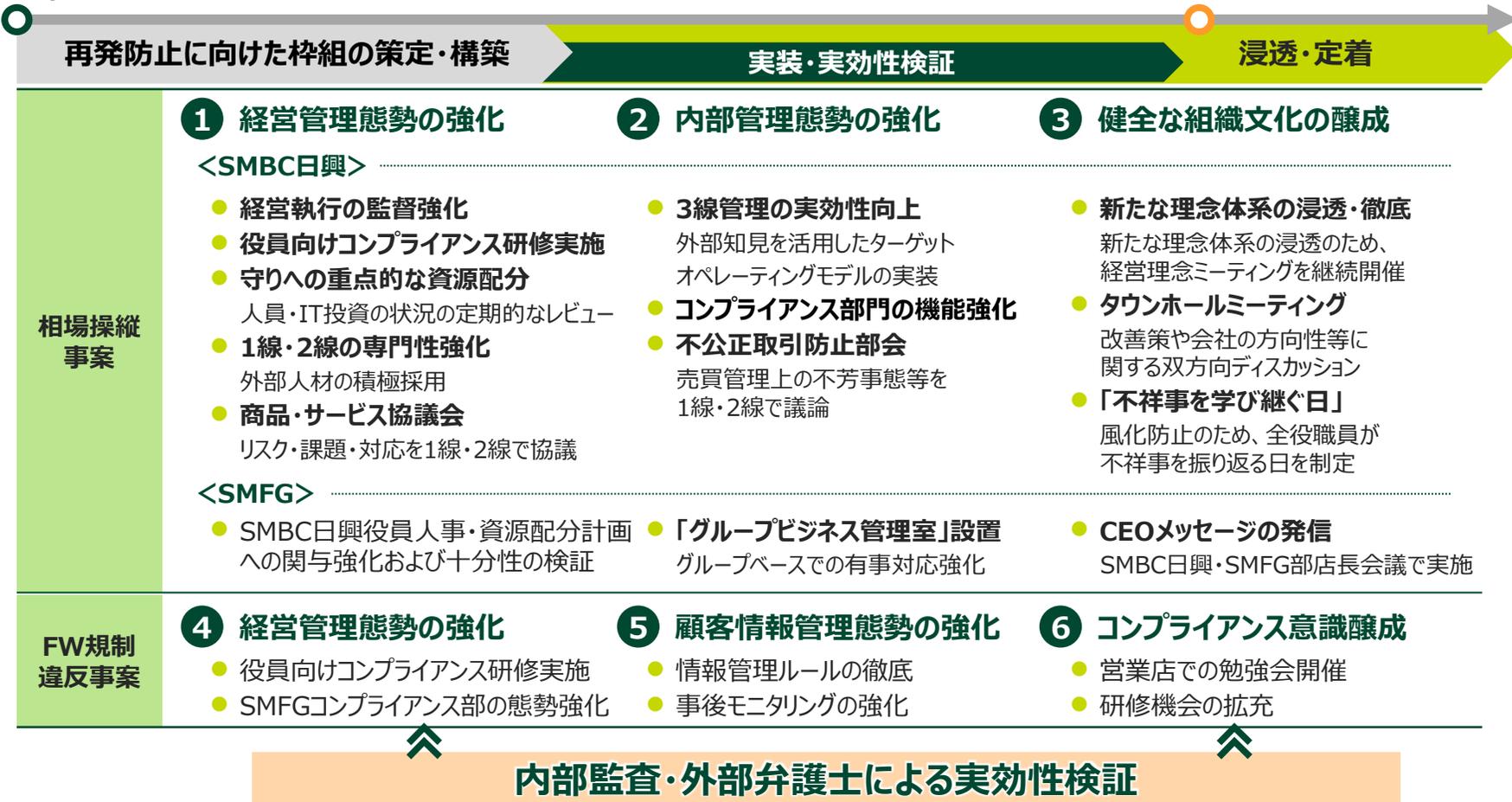
*1 24/6月の定時株主総会での決議を前提

ガバナンス・コンプライアンスの質の向上 -再発防止策の進捗状況

相場操縦事案・FW規制違反事案の再発防止策について、実効性検証までの対応が一巡
新体制においても、経営トップの旗振りの下でさらなる浸透・定着を図る

22/11 改善計画提出

現在



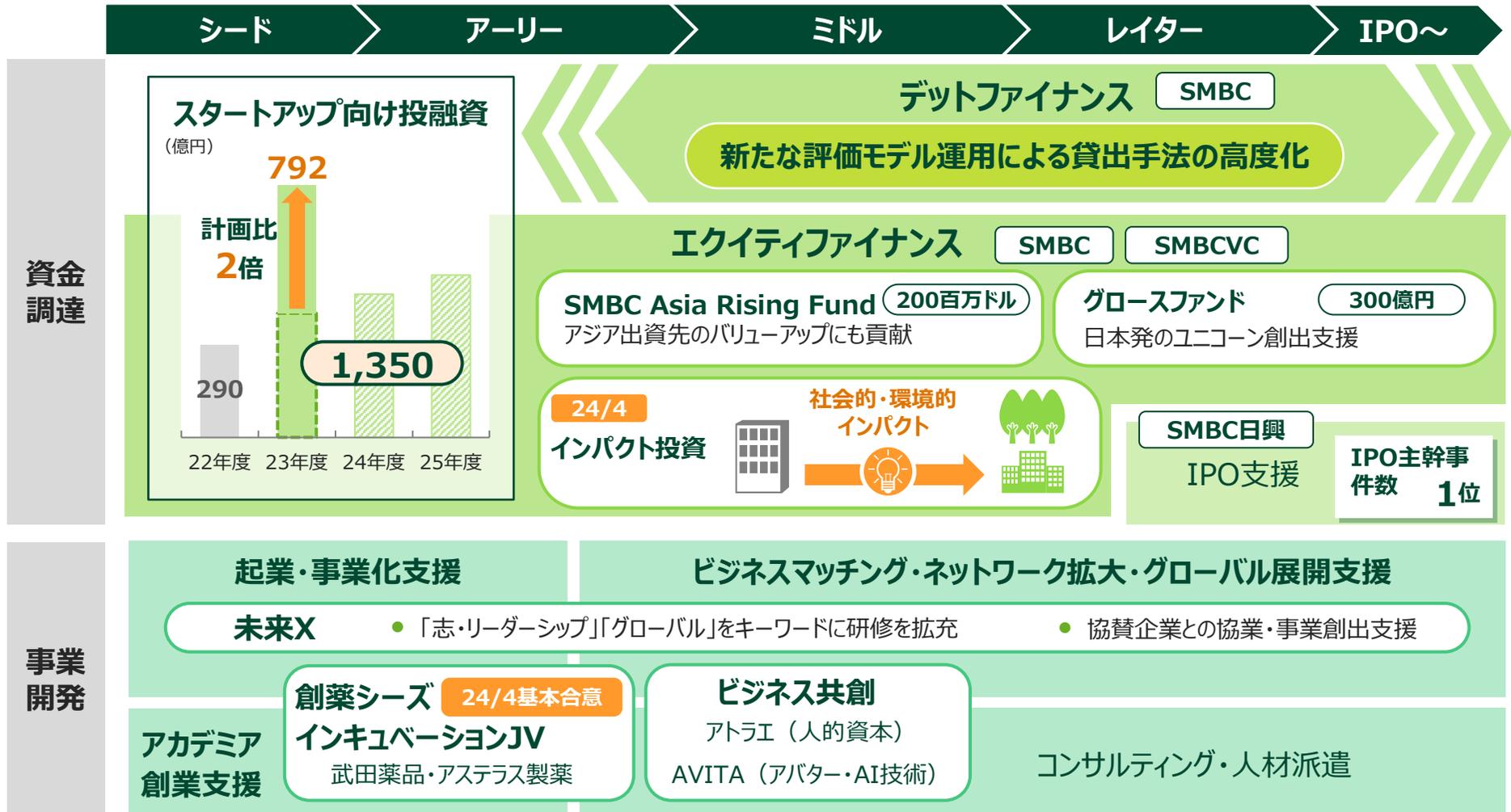
全員参加を通じた社会的価値創造の取組加速

ボトムライン利益の1%を目処とする100億円の経費枠等を設定し、社会的価値の創造に本気で取り組む



スタートアップ支援

成長ステージに応じたファイナンス支援やエコシステム活性化に取り組み、日本の再成長に貢献



スポーツを通じた挑戦・成長の機会の拡大



(参考) 社会的インパクトを含む開示の充実

各種レポート等において自然資本・人権・気候変動等に関する開示を拡充
今後、インパクト指標も開示

統合報告書



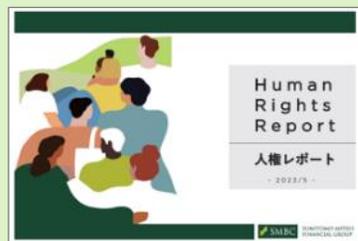
TCFDレポート



TNFDレポート



人権レポート



ホームページ



幅広いコンテンツを掲載

- サステナビリティポリシー
- SMBCグループにおけるサステナビリティへの取組
- 各種レポート・データ

インパクト開示の拡充

中計で設定したKPIに加え、**インパクト指標**を選定の上、開示を拡充予定

環境	サステナブルファイナンス取組額
DE&I・人権	エンゲージメントスコア
貧困・格差	マイクロファイナンス提供者数
少子高齢化	AM・外貨残高
日本の再成長	スタートアップ向け投融資額



インパクト指標例

GHG削減貢献量

22年度実績
19 百万t-CO2

貧困線を下回る顧客割合*1

直近3年間
11 %改善

*1 BTPNチャリア



資本政策

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく追求

配当を基本に、
機動的な自己株取得も実施

株主還元

配当

- 累進的配当・配当性向40%
- ボトムライン成長を通じて増配を実現

自己株取得

- 機動的に実施
- 業績や株価、資本の状況、M&A機会等を踏まえて判断

ビジネスモデル改革と
重点領域への資源投入

成長投資

オーガニック

- 低採算アセットを削減しつつ、成長分野に投入

インオーガニック

- 機会を捉えて資本を投入
- 過去投資案件のダイベストメント

健全性

CET1比率目標：10%程度

- 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

質の伴った成長の実現

24年度の株主還元策

24年度配当予想は、配当性向40%の方針に基づき、1株あたり330円（前年比+60円増配）
自己株取得は機動的な実施を継続、5月はまず1,000億円の実施を発表

■ 1株あたり配当金（円）



	FY17	18	19	20	21	22	23	24E
自己株取得 （億円）	-	700	1,000	-	-	1,387	2,113	1,000 +α
総還元性向 （%）	33	44	51	51	41	58	59	50 +α

24年度の株主還元策

配当

- 配当性向40%に基づき、1株あたり配当予想は**330円***1
- **+60円増配**は過去最大の増配幅

自己株取得

- 5月は**1,000億円**を実施
- 業績の進捗やRWAの状況、成長投資機会、株価動向等を踏まえ、**期中の追加実施も検討**

株式分割

個人投資家が投資しやすい環境整備のため、投資単位引き下げのための株式分割を実施*1

分割割合

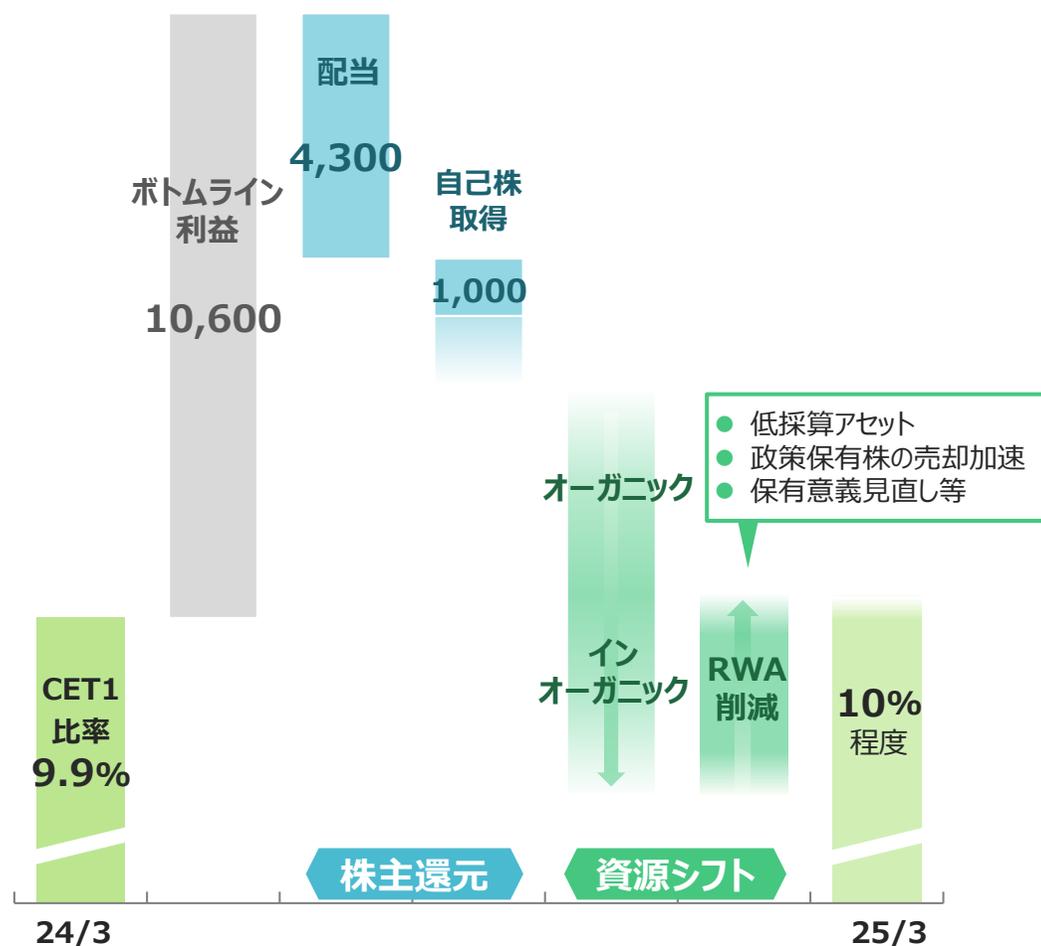
1 対 3

*1 2024年6月の定時株主総会での発行可能種類株式総数にかかる定款変更決議を前提に株式分割を実施
効力発生日：2024年10月1日、分割後の1株あたり配当：110円

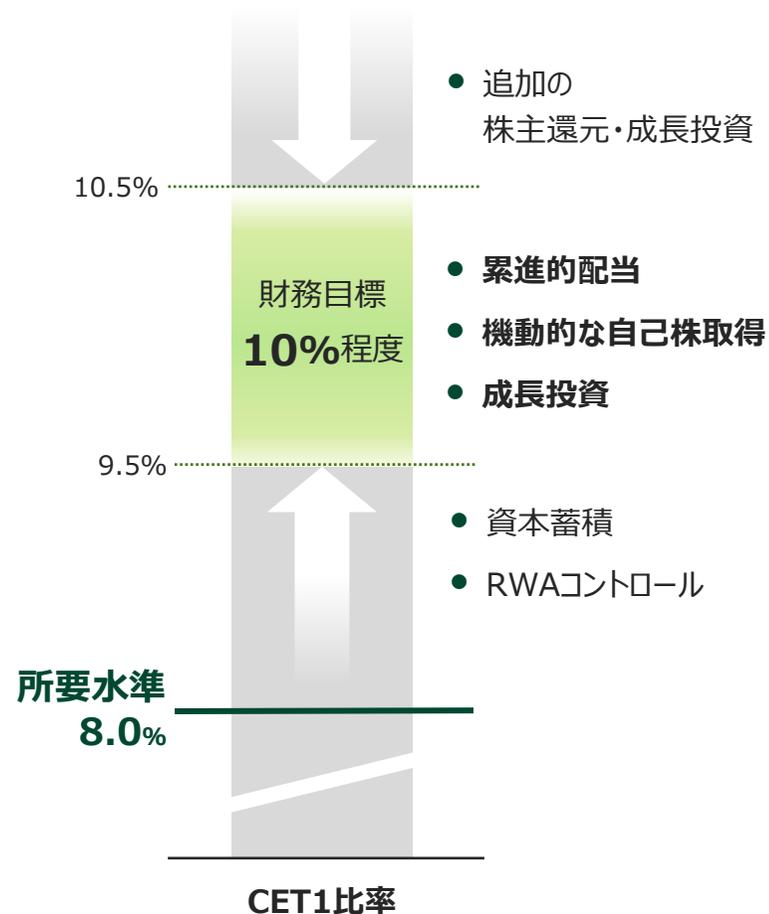
(参考) キャピタルアロケーション

24年度見通し

(億円)



資本運営目線

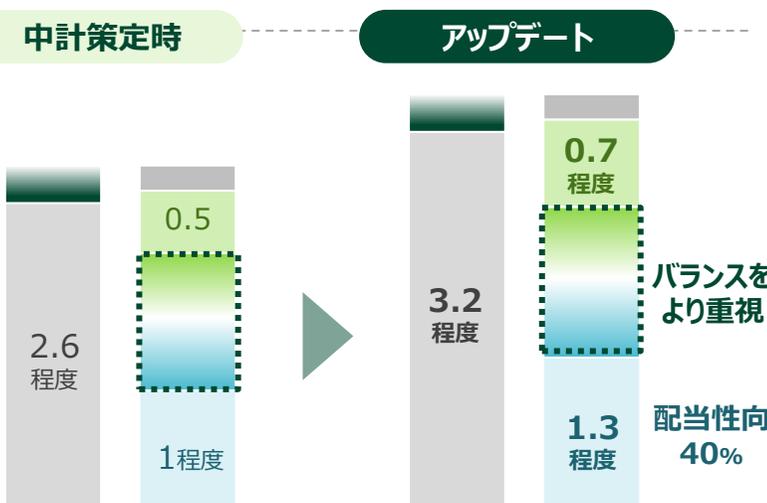
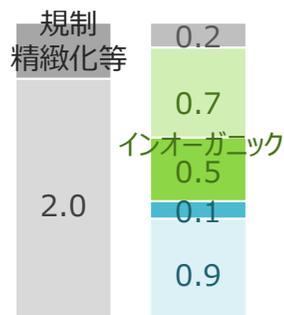
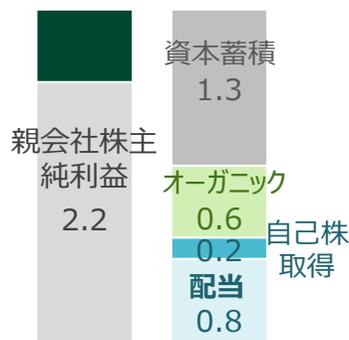


(参考) 資本政策の変遷



資本配分 左：利益蓄積 右：配分
(兆円)

ダイベストメント



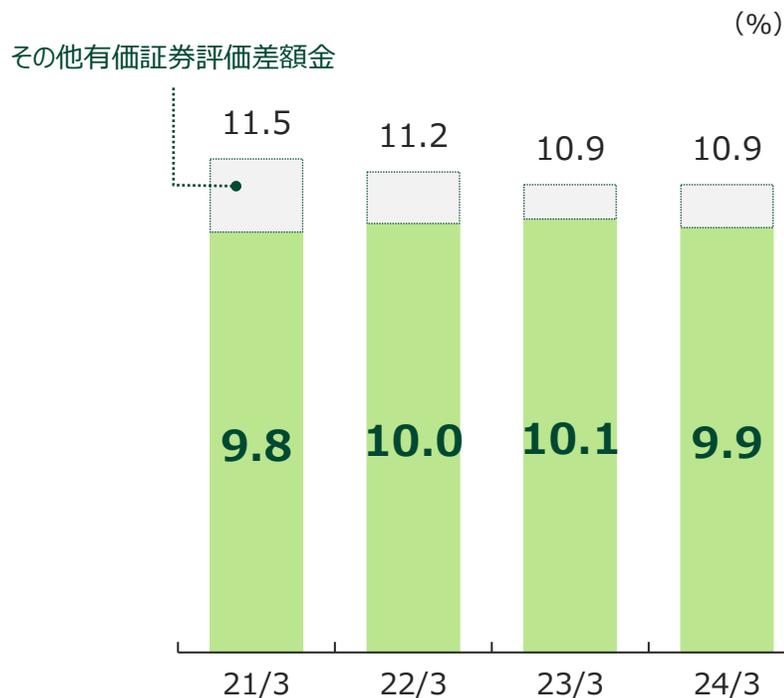
- 関西地銀・SMFLの非連結化によりRWAを削減
- CET1比率10%に目途がつき自己株取得を開始

- 規制影響の精緻化等で捻出した余剰資本をインオーガニックに活用
- 自己株取得は、コロナ対応・相場操縦事案により低位

- ROE向上に向けて、バランスを重視した資本配分を検討
- アップデート後の追加余剰資本は、株主還元のほか、環境変化を踏まえてオーガニック成長にも活用（国内貸出等）
- 政策保有株式売却やダイベストメントによる追加資本創出も継続

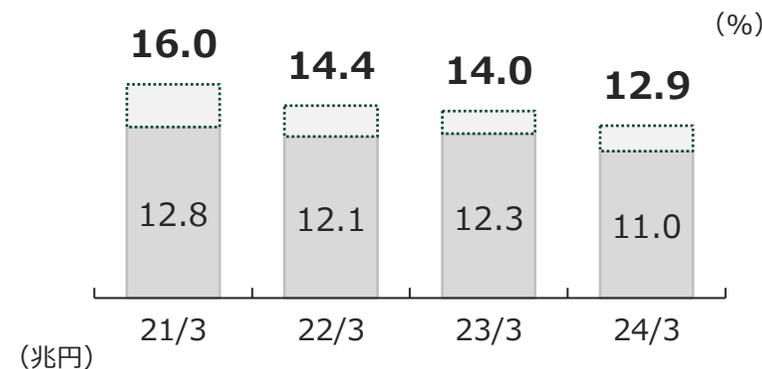
(参考) CET1比率

財務目標：バーゼルⅢ最終化・除くOCI



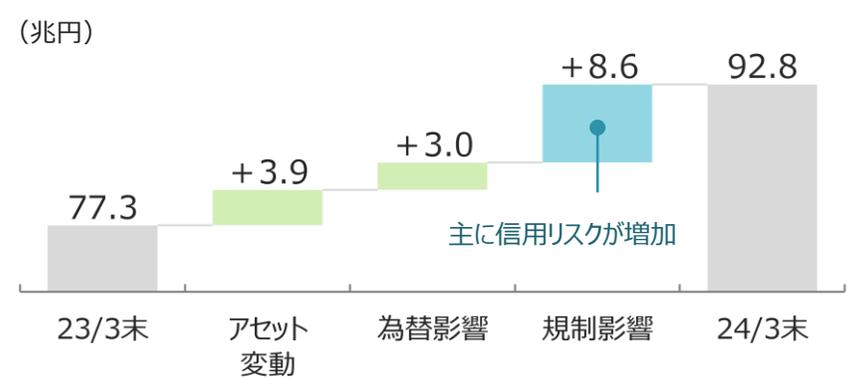
(兆円)	21/3	22/3	23/3	24/3
CET1資本	8.5	8.8	9.6	10.2
リスクアセット	86.4	88.2	94.4	102.3

規制基準



(兆円)	21/3	22/3	23/3	24/3
CET1資本	10.6	10.5	10.8	12.0
リスクアセット	66.0	72.4	77.3	92.8

リスクアセット変動要因





突き抜ける勇気。

密集から抜け出す。最高の速度で。
ひたむきに勝利を目指す。力を合わせて、正しく勝つ。
真ん中を進もう。まっすぐに進もう。堂々と進もう。
恐れる理由はどこにもない。ビジネスに冒険を。毎日に挑戦を。
その勇気から、すべてがはじまる。

三井住友フィナンシャルグループ

執行役社長
グループCEO 中島達





2023年度決算

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 連結粗利益		37,388	+5,686	
2 営業経費 (経费率)		▲22,506 60.2%	▲3,013 △1.3%	
3 持分法投資損益		720	+165	
4 連結業務純益		15,602	+2,838	+1,602
5 与信関係費用		▲2,740	▲639	▲440
6 株式等損益		2,498	+940	
7 その他		▲699	▲87	
8 経常利益		14,661	+3,052	+1,461
9 特別損益		▲1,238	▲613	
10 税コスト		▲3,737	▲915	
11 親会社株主純利益		9,629	+1,571	+429
12 東証基準ROE		7.0%	+0.5 %	
13 株主資本ROE		9.2%	+1.2 %	

- **連結粗利益** (為替影響:+1,450)
SMBC日興の回復やSMCCの好調、国内外の貸金収益増等により各事業部門が堅調に推移
- **営業経費** (為替影響:▲660)
インフレ影響 (▲540) に加え、SMCC・SMCCF・SMBC日興等の売上連動費増 (▲620)、将来の成長に向けた戦略的投入により増加
- **持分法投資損益** (為替影響:+40)
東亜銀行にかかる持分変動益の剥落 (▲200) に加え、FE Creditののれん減損 (▲460) を実施した一方、SMBCACのリース機体の減損額減少 (△230)、機体に対する保険金受領 (+480) を主因に増加
- **与信関係費用**
リテール子会社の業容拡大に伴う増加 (▲200) に加え、国内外の与信先に対する引当や、先行きの環境変化を踏まえたフォワードルッキング引当 (▲360) を4Qに計上したことから増加
- **株式等損益**
海外上場出資先の減損 (▲390) があつた一方、政策保有株式売却益は増加 (2,790、YoY+1,450)
- **その他**
利息返還損失引当金を計上 (▲230、YoY△60)
- **特別損益**
米国貨車リース事業の売却損を計上 (▲1,080)

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	23年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		18,852	+1,857	
2 うち資金利益		11,660	+18	
3 うち投資信託解約損益		208	▲186	
4 国内		6,092	▲255	
5 海外		5,568	+274	
6 うち役務取引等利益		5,297	+737	
7 国内		2,486	+312	
8 海外		2,812	+424	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		1,865	+1,096	
10 うち国債等債券損益		▲455	+413	
11 経費		▲9,839	▲1,003	
12 業務純益		9,013	+854	+1,363
13 与信関係費用		▲963	△192	▲113
14 株式等損益		2,359	+943	
15 その他臨時損益		▲5	▲243	
16 当期純利益		7,626	+1,285	+1,226

大口の子会社
配当の剥落
(▲420)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

(左：23年度実績、右：前年比)

(億円)	SMCC ^{*1}		SMBC日興 ^{*2}		SMBCCF ^{*1}	
業務粗利益	5,478	+538	4,736	+1,090	2,525	+188
経費	▲4,518	▲515	▲4,017	▲303	▲1,039	▲20
業務純益	980	+38	719	+787	913	▲224 ^{*3}
当期純利益	256	▲46	557	+707	▲44	▲401

	SMBC信託		三井住友DS 50%		SMFL ^{*4} 50%	
業務粗利益	728	+145	424	+63	2,917	+207
経費	▲407	▲38	▲332	▲30	▲1,275	▲51
業務純益	321	+107	92	+34	1,730	+146
当期純利益	257	+86	42	+25	1,284	+766

(持分法適用)

*1 前年比はSMBCモビットの再編影響を遡及反映

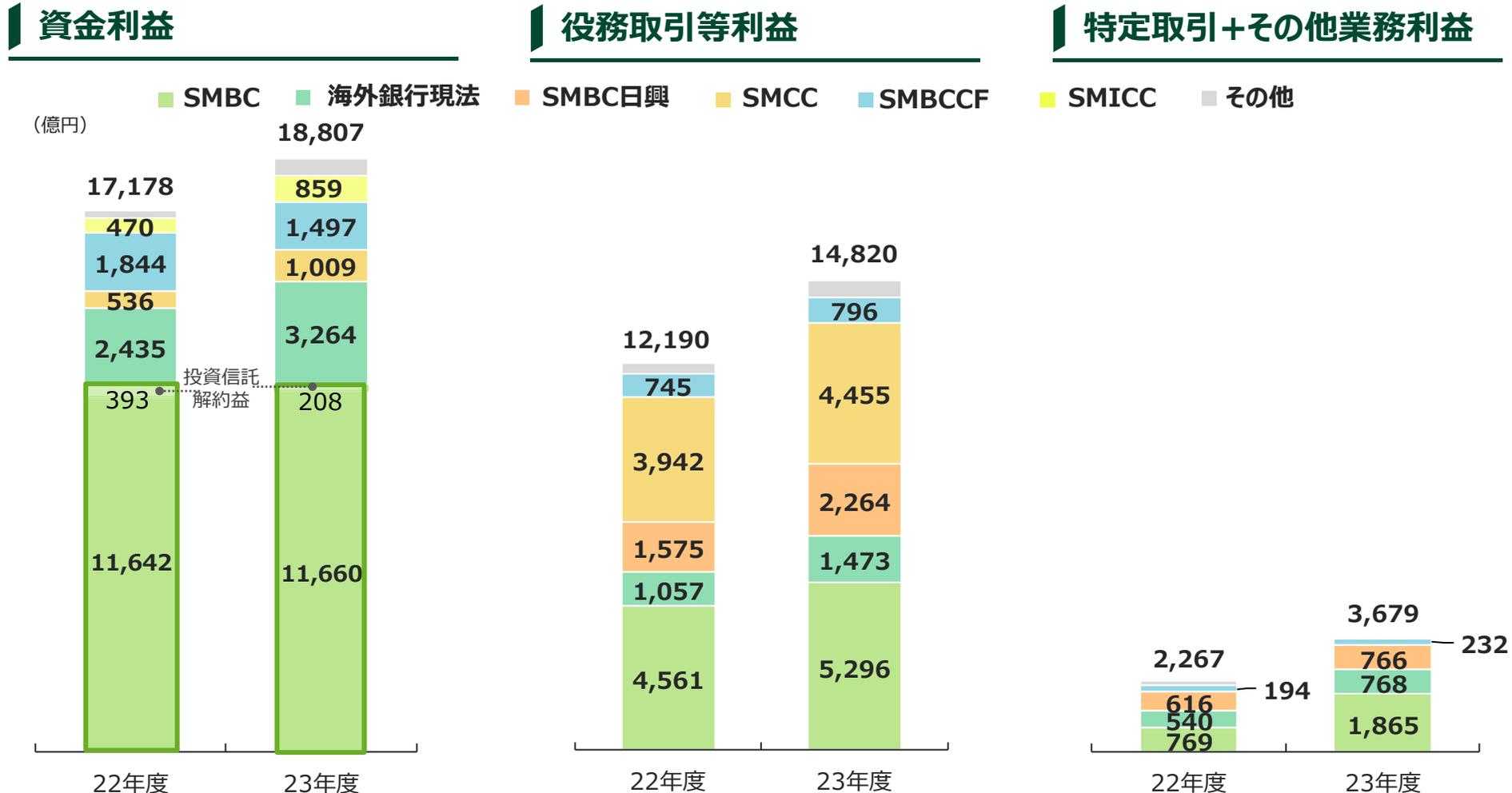
*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース

*3 持分法適用会社FE Creditのれん減損(▲460億円)が主因 *4 内部管理ベース

連結粗利益*1

資金利益は海外銀行現地法人やSMICCCで好調に推移

役務取引等利益は、SMBCに加え、SMBC日興の回復とSMCCの業容拡大が牽引

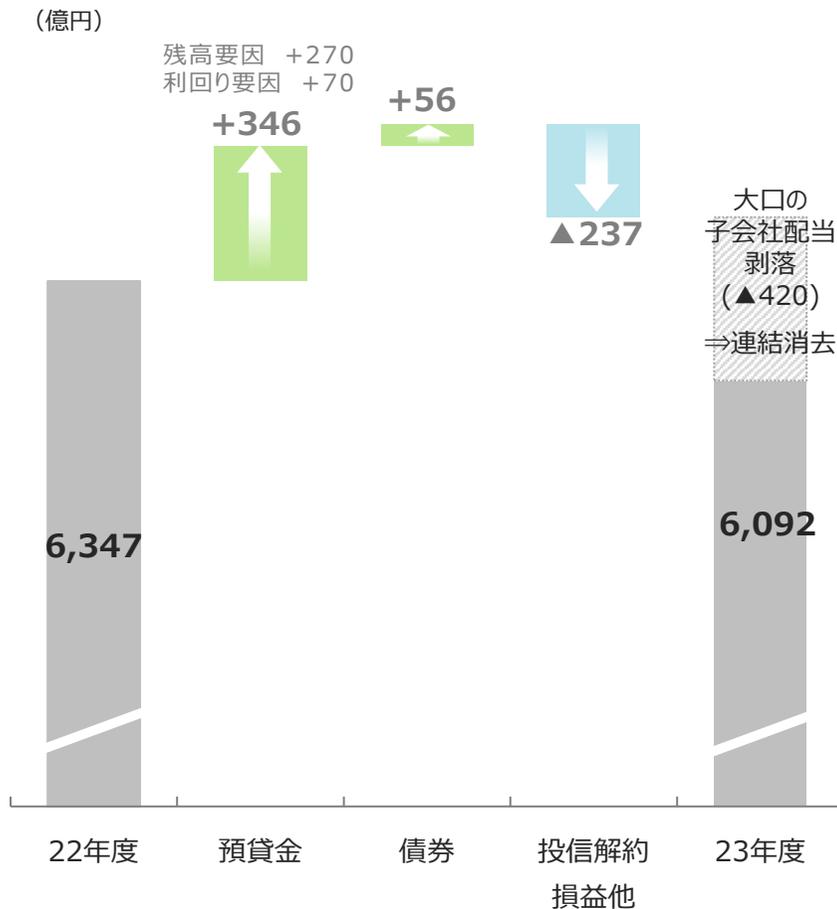


*1 SMBCビットの再編影響を遡及反映せず

(参考) 資金利益の増減要因 (BC単体)

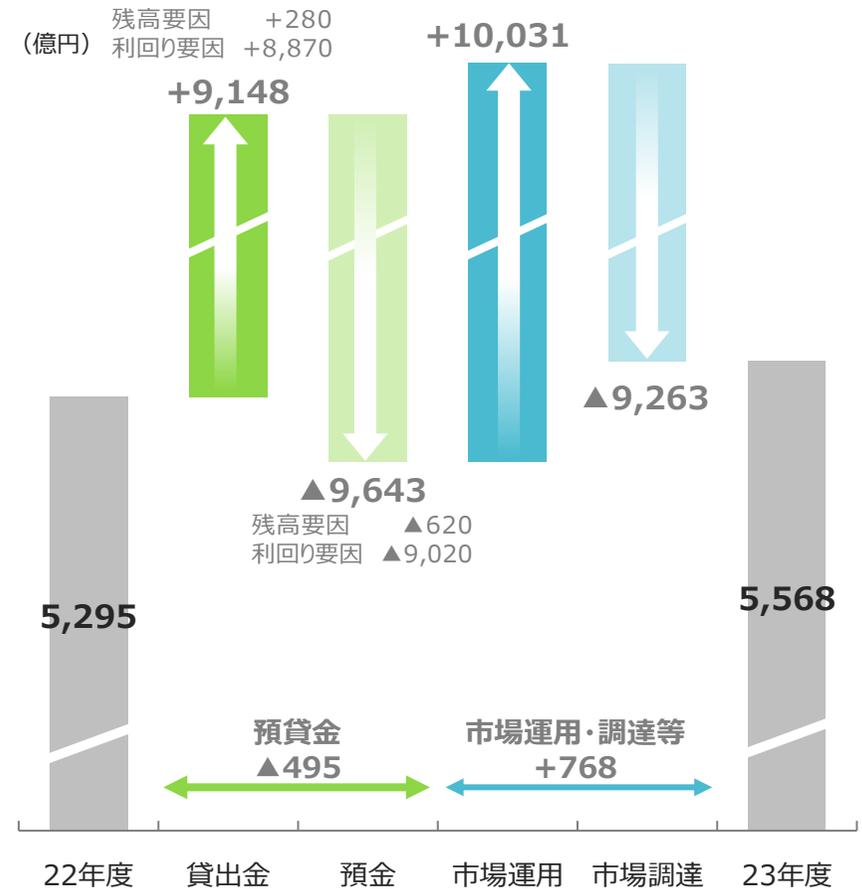
国内

- 投信解約益の減少があるも、
預貸金収益は残高・利回りの両面から増加

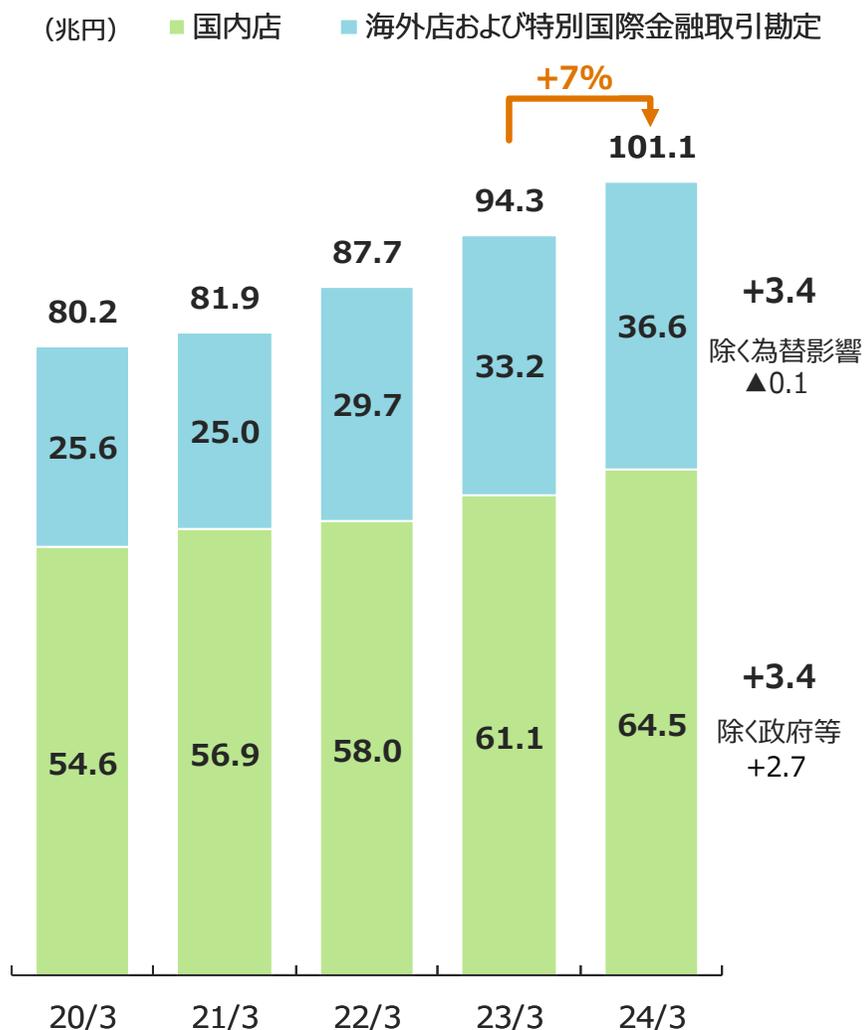


海外

- 貸出金利回り・外貨建債券の利回りの改善を主因に
収益増加



貸出金残高



国内預貸金利回差

(%)	23年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.84	+0.01	0.82	0.85
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.84	+0.01	0.82	0.85

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	0.86	+0.02	0.84	0.87
預貸金利回差	0.86	+0.02	0.84	0.87

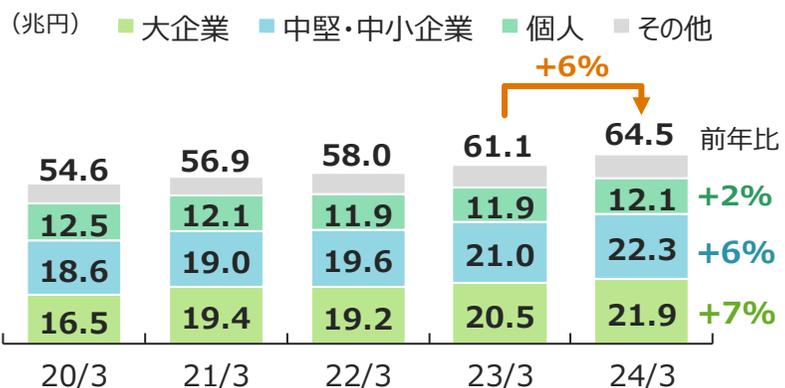
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	23年度	前年比*4	23年度	前年比
国内貸出	60.2	+2.6	0.73	+0.01
除く政府等・SMFG向け	57.5	+2.6	0.75	+0.01
うち大企業	20.8	+1.2	0.58	+0.03
中堅・中小企業	21.3	+1.2	0.64	+0.02
個人	11.9	+0.1	1.37	▲0.03
GB運用資産 (億ドル) *3	3,457	▲237	1.23	+0.05

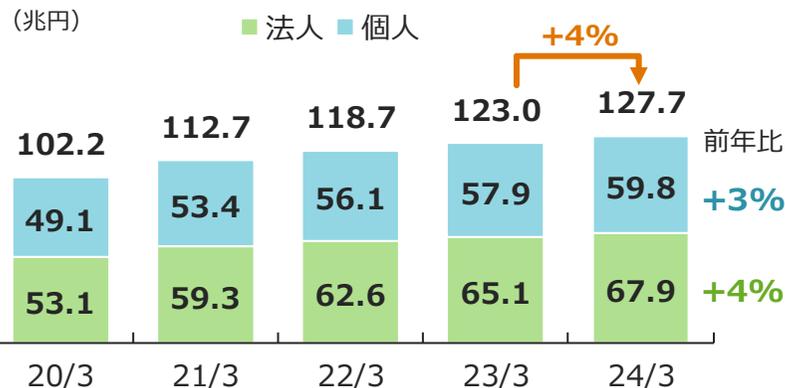
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。
米ドルLibor公表停止により、基準金利対比のスプレッドから、資金コスト対比のスプレッドに定義変更 *4 為替影響等調整後ベース

企業の再編や非公開化などの動きを捉えた資金支援により、法人向けを中心に国内貸出金は増加
採算性にこだわった業務運営により、貸出金スプレッドも改善トレンド

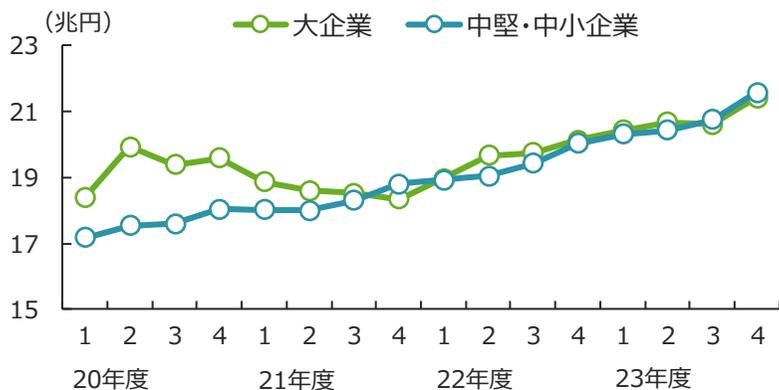
貸出金残高*2



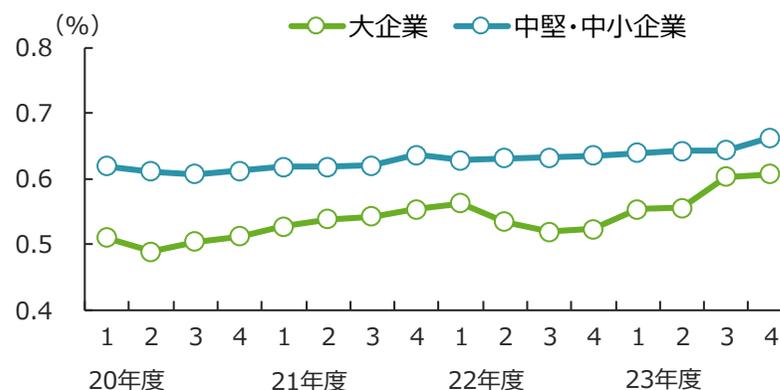
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



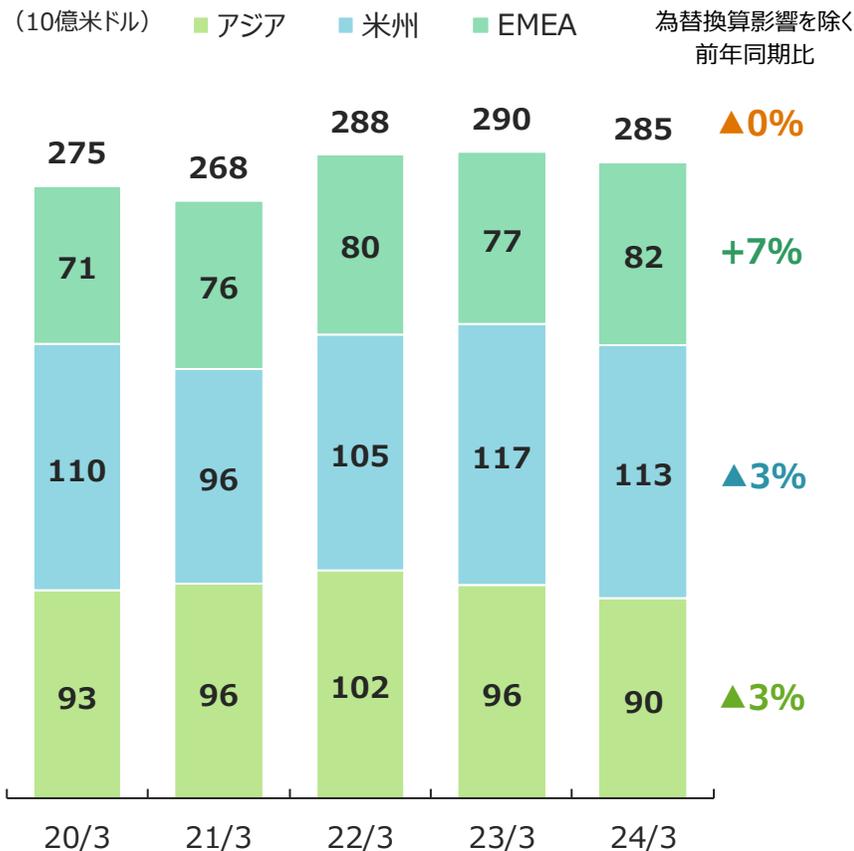
法人向け貸出金スプレッド*2,4



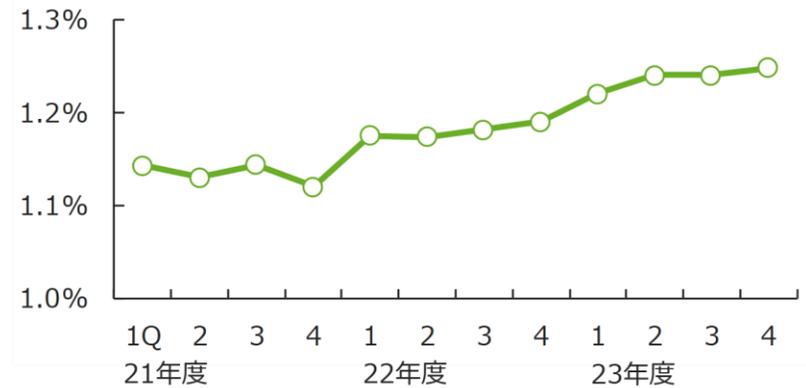
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

低採算アセットの削減と新規貸出が均衡し、23年度の貸出金残高はほぼフラット
ROE向上にこだわった取組が奏功し、貸出金スプレッドは改善

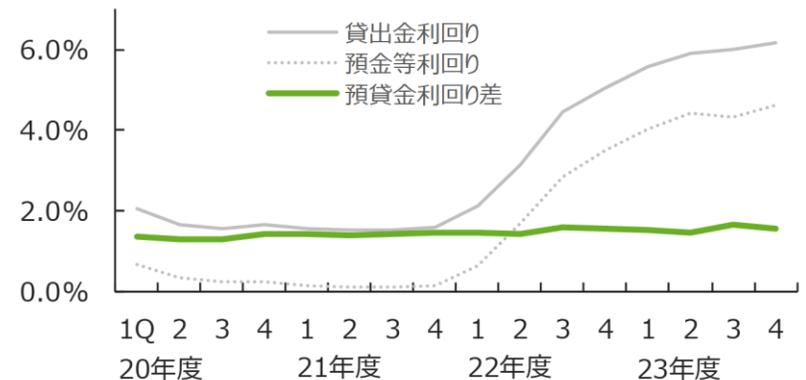
貸出金残高



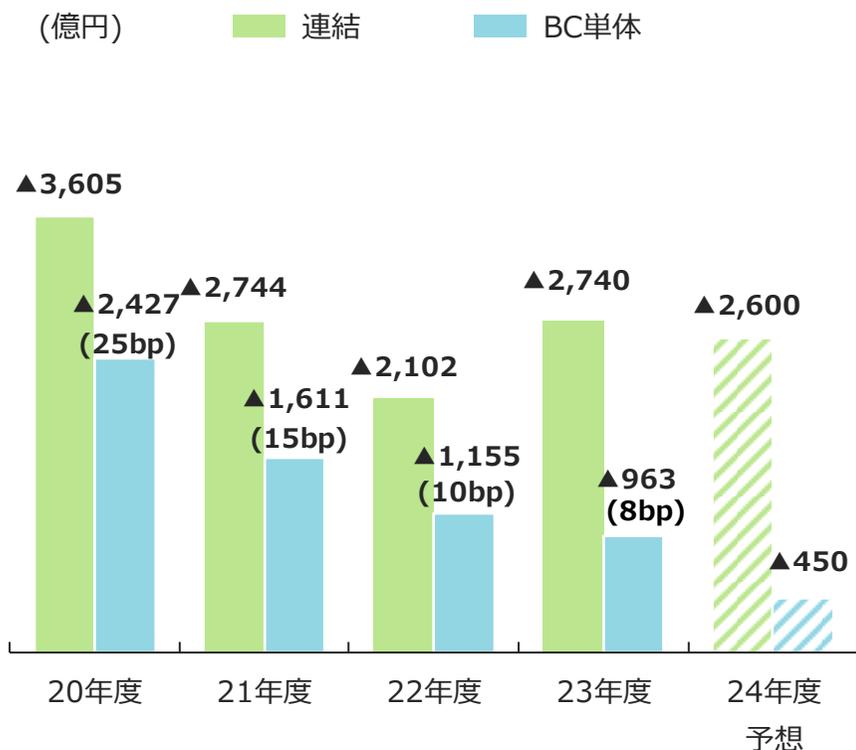
貸出金スプレッド*2



預貸金利回り差



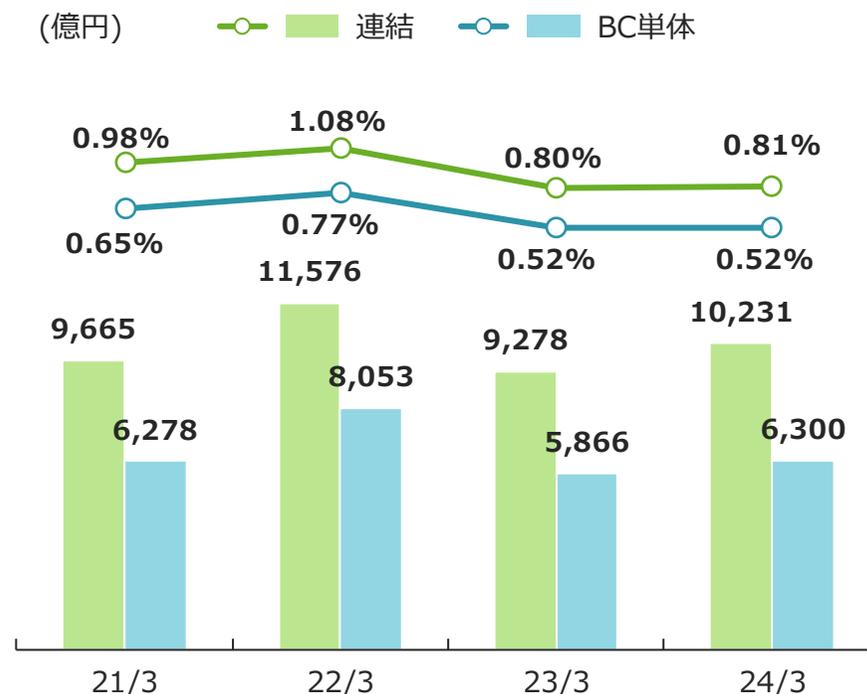
与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	23年度	前年比
SMBCCF	▲ 580	▲ 90 ^{*2}
海外銀行現法	▲ 540	▲ 430
SMCC	▲ 520	▲ 110 ^{*2}
SMICC	▲ 240	▲ 150
為替差損益にかかる調整	△ 140	△ 30

不良債権比率^{*1}・残高



総与信末残

	(兆円)		
連結	107	116	126
BC単体	104	113	120

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	1.9	1.8	1.8
------	-----	-----	-----

*1 不良債権比率 = 銀行法及び再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

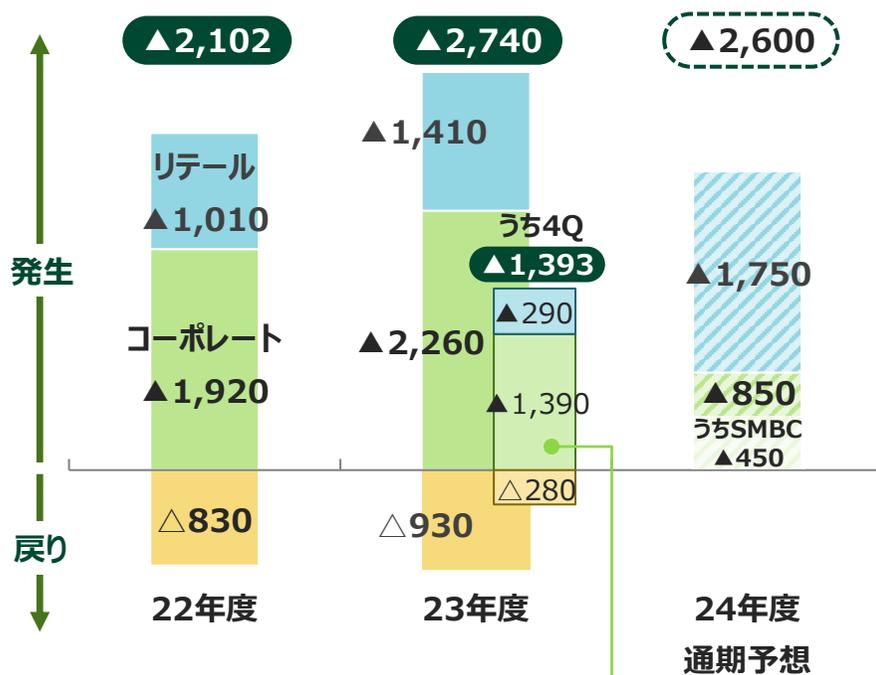
*2 SMBCエビットの再編影響を遡及反映

クレジットコスト／CREエクスポージャー

国内外のリテールビジネスにおける業容拡大および海外の銀行現地法人における増加を主因に、クレジットコストは前年比増加

クレジットコスト

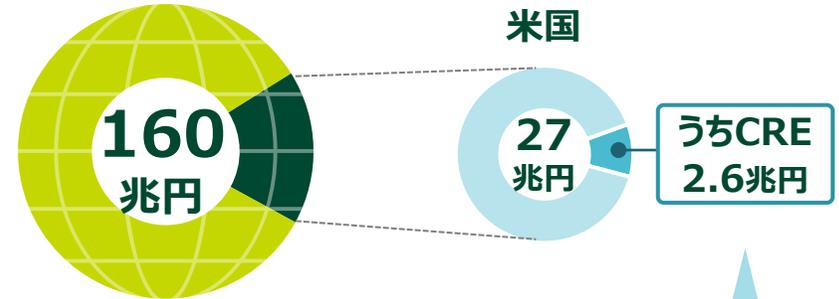
(億円、内訳は概数)



- フォワードルッキング引当の通期繰入額▲390のうち、▲360を4Qに計上 (ロシア▲130、海外金利上昇▲200、国内▲60)
- 国内外の大口先へ引当を計上

CREエクスポージャー^{*1}

SMBCグループ
エクスポージャー



米国CREエクスポージャー

- SMBCグループ全体のエクスポージャーの2%以下
- ノンリコースローン6割、REIT他4割
- 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.3%と低位
- ノンリコースローン向けのLTVは約60%

<うちオフィス向け>

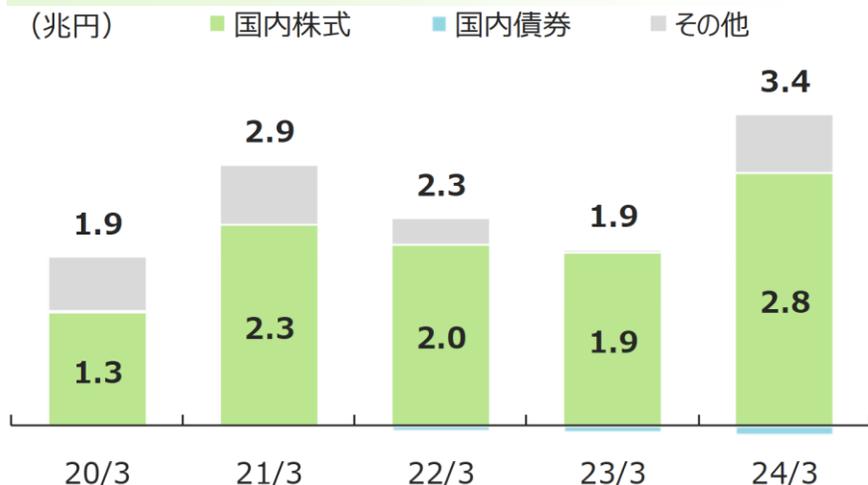
- 残高0.3兆円、不良債権比率3%
- ノンリコースローン向けが約40%、LTVは60%以下

■ 其他有価証券の内訳（連結）

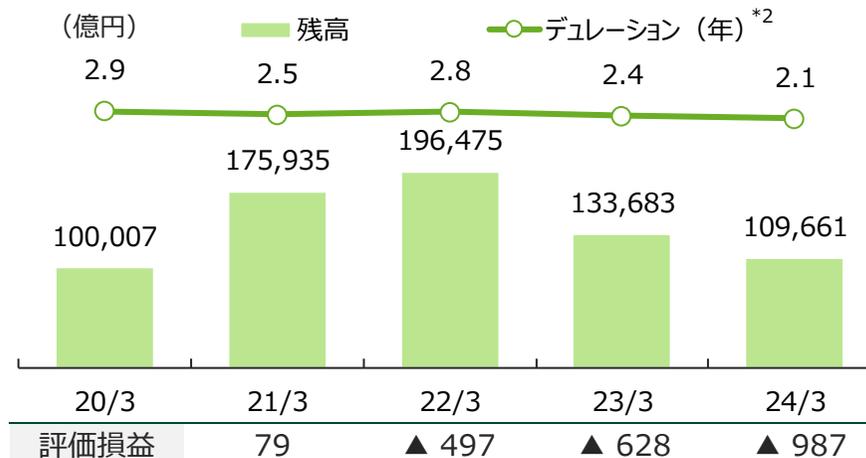
(億円)	残高		評価損益	
	24/3末	23/3末比	24/3末	23/3末比
満期保有目的	2,341	+685	▲ 14	▲ 10
其他有価証券	361,328	+36,678	33,931	+14,779
国内株式	41,198	+7,744	28,370	+8,922
国内債券	107,604	▲ 24,171	▲ 1,001	▲ 359
うち 国債	75,474	▲ 20,289	▲ 548	▲ 184
その他	212,527	+53,106	6,562 ^{*1}	+6,216
うち 外債	168,362	+37,547	▲ 6,906	+67

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

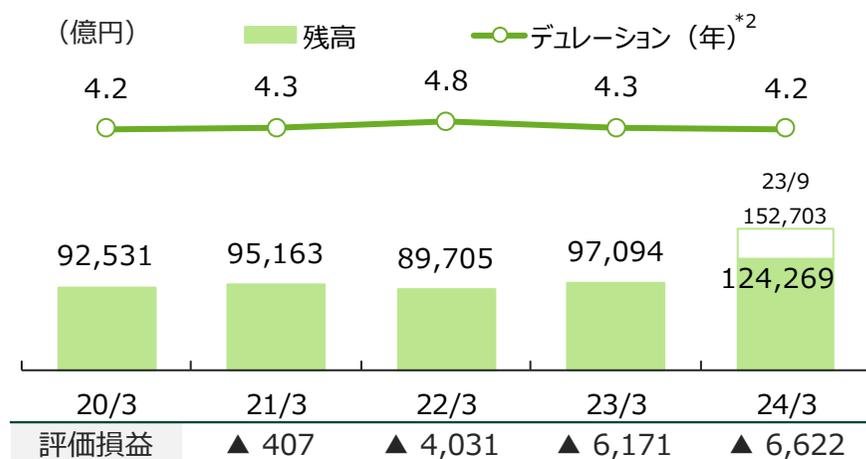
■ 評価損益の推移



■ 円債（BC単体）



■ 外債（BC単体）



*1 外国債券との差額は外国株式等

*2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債含まず

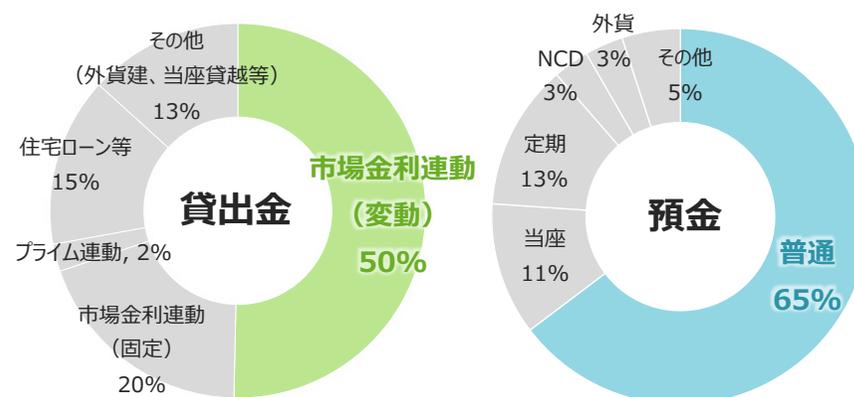
連結B/S

() 内は23/3末比

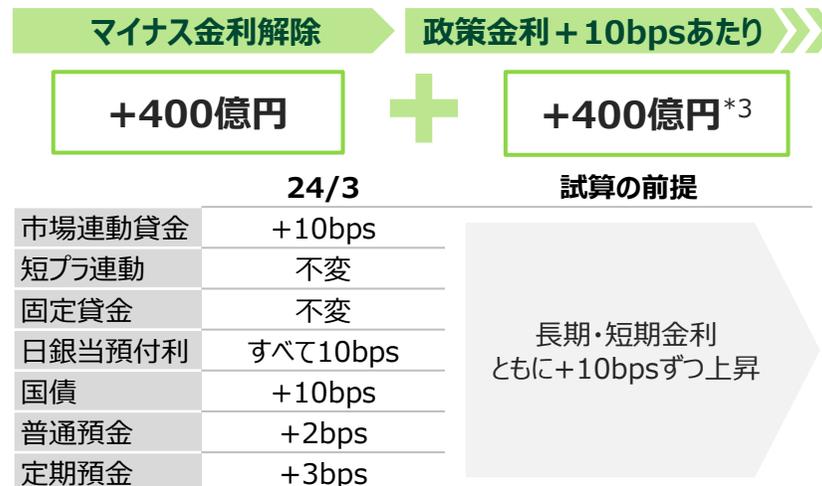
貸出金 107.0兆円 (+8.6兆円) 国内貸出金*1 64.5兆円	預金 179.5兆円 (+7.7兆円) 預貸率 59.6% 国内預金*1 127.7兆円 譲渡性預金(NCD) 14.7兆円
有価証券 37.1兆円 (+3.9兆円) 国債 7.5兆円 外国債券 16.8兆円	その他 100.9兆円 (+15.1兆円)
その他 151.1兆円 (+12.3兆円) 現預金 78.1兆円 日銀当座預金*1 57.8兆円	その他 100.9兆円 (+15.1兆円)
純資産 14.8兆円 (+2.0兆円)	

総資産 295.2兆円 (+24.8兆円)

預貸金の構成比 (BC単体)*2



円金利の上昇による資金利益影響 (B/S不変前提)



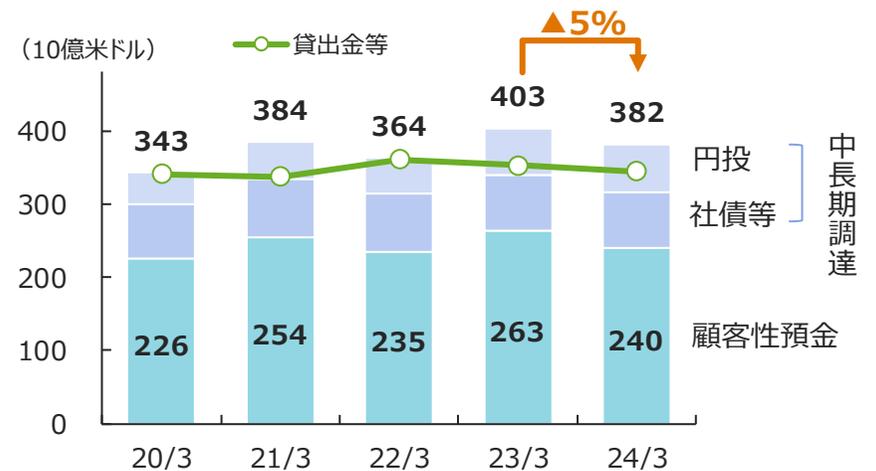
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 一定の仮定に基づいた試算。市場環境により変動

外貨B/S *1,2

(10億米ドル、()内は23/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
345 (▲8)	240 (▲23)
	中長期調達 (社債、円投等)
	142 (+2)
その他	CD/CP
139 (▲17)	82 (+10)
外債、NCD	インターバンク (含むレポ)
84 (+14)	103 (+0)
資産・負債 567 (▲11)	

外貨ファンディング



(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

事業部門別実績①

■ リテール

- 各ビジネスラインが好調で、業務粗利益・業務純益ともに増益
経費は決済ビジネスの業容拡大に伴い増加も、経費率では低下
- 上期にSMCC・SMBCCFの与信関係費用が増加したため
(抑制策により下期には減少)、当期純利益は減益

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	12,900	+1,200
預貸金収益 ^{*2}	1,138	▲ 41
資産運用ビジネス	2,996	+507
決済ビジネス	5,501	+533
コンシューマーファイナンス	2,900	+194
経費	▲ 10,799	▲ 832
経費率	83.7%	△1.5%
ベース経費	▲ 7,513	▲ 14
業務純益	2,157	+377
与信関係費用	▲ 1,123	▲ 228
当期純利益	380	▲ 239
ROCET1	3.0%	▲2.0%
リスクアセット (兆円)	14.4	+0.9

■ ホールセール

- 貸出金増加・利鞘改善による預貸金収益の増加に加え、証券ビジネスを含めた非金利収入も好調
- 与信費用は低位だった前年比で増加するも、政策保有株式の売却益もあり、当期純利益は大幅増益

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	8,352	+932
預貸金収益	3,417	+363
外為・為替手数料	1,361	+1
SMBC シンジケーション	484	+20
ストラクチャードファイナンス	471	+266
不動産ファイナンス	157	+5
証券	694	+308
経費	▲ 3,110	▲ 248
経費率	37.2%	△1.4%
ベース経費	▲ 2,943	▲ 126
業務純益	6,321	+748
与信関係費用	▲ 684	▲ 381
当期純利益	5,762	+1,206
ROCET1	15.0%	+3.0%
リスクアセット (兆円)	36.1	+0.7

*1 内部管理ベース (為替影響等調整後) *2 除くコンシューマーファイナンス

■ グローバル

- 預貸金収益を主因とした業務粗利益の増益、SMBCACにおける保険金受領による持分法投資損益の増益で、業務純益は増加
- 米国貨車リース事業の売却損を計上したものの、当期純利益は増益を確保

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	13,759	+1,597
預貸金収益	7,010	+818
ローン関連手数料	2,564	+395
証券	837	+144
経費	▲ 8,093	▲ 1,013
経費率	58.8%	▲0.6%
ベース経費	▲ 7,468	▲ 582
持分法投資損益	262	+557
業務純益	6,449	+1,212
与信関係費用	▲ 762	▲ 14
当期純利益	3,182	+276
ROCET1	6.3%	+0.3%
リスクアセット (兆円)	48.8	+0.1

■ 市場

- 新たな相場環境に即した機動的なオペレーションより、着実にバンキング収益を蓄積
- S&Tビジネスも、グローバル一体運営の加速等を通じた顧客フロー増強により、好調に推移

(億円)	23年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	5,262	+644
SMBC	3,238	+214
SMBC日興	1,490	+307
経費	▲ 1,653	▲ 148
経費率	31.4%	△1.2%
ベース経費	▲ 985	▲ 32
業務純益	3,899	+498
当期純利益	2,729	+348
ROCET1 ^{*2}	17.8%	+2.1%
リスクアセット (兆円)	7.9	+1.9



Appendix

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産 295兆円

格付	Moody's	S&P	Fitch	R&I	JCR
	A1/P-1	A- / -	A-/F1	AA- / -	AA / -

コンシューマーファイナンス

三井住友カード

【100%】

SMFG India Credit
Company

SMBC
コンシューマーファイナンス

【49%】

FE Credit

リース

【50%】

三井住友
ファイナンス&リース

【SMBC 32%、SMFL 68%】

SMBC
Aviation Capital

連結子会社

持分法適用関連会社

銀行

三井住友銀行

Moody's	S&P	Fitch
A1	A	A

【15%】

VPBank

SMBC信託銀行

【91%】

PT Bank BTPN Tbk

【20%】

Rizal Commercial
Banking Corporation

証券

SMBC日興証券

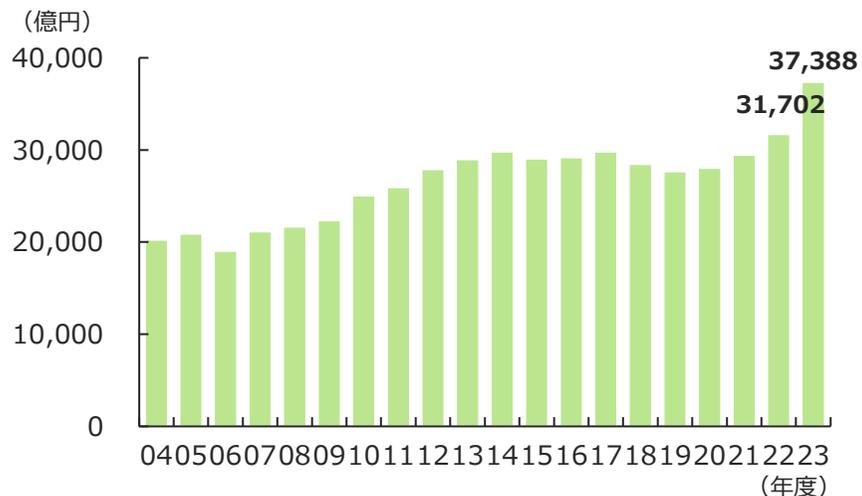
その他事業

【50.1%】

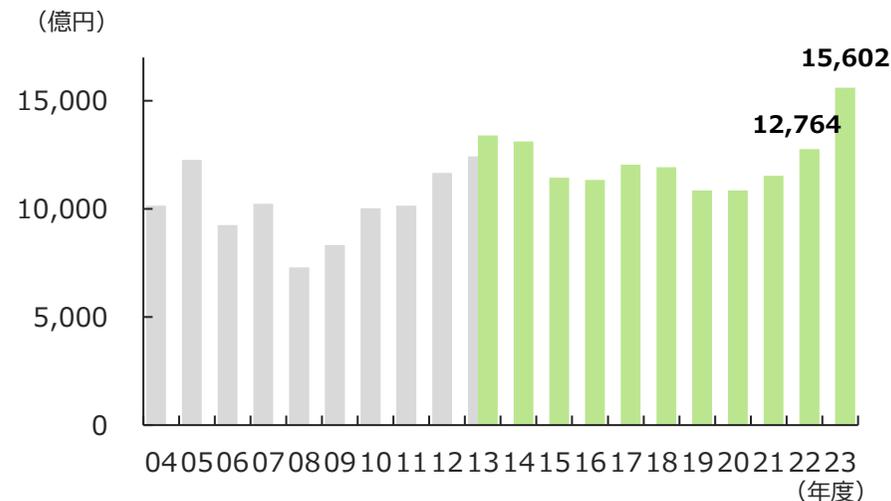
日本総合研究所

三井住友DS
アセットマネジメント

連結粗利益



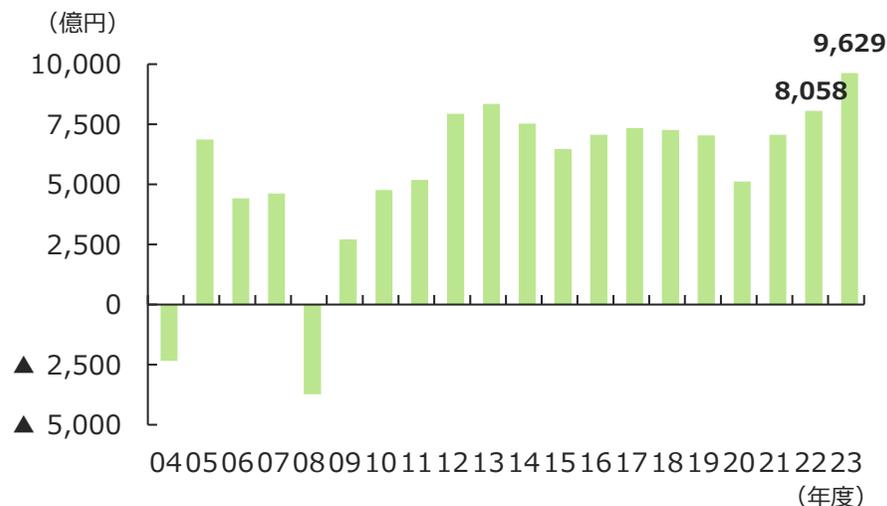
連結業務純益*1



連結粗利益の内訳

	02年度		23年度
国内貸出金・預金関連 (BC単体)	35%	↘	13%
海外ビジネス (銀行業)	5%	↗	36%
SMBC以外のグループ会社	18%	↗	35%

親会社株主純利益



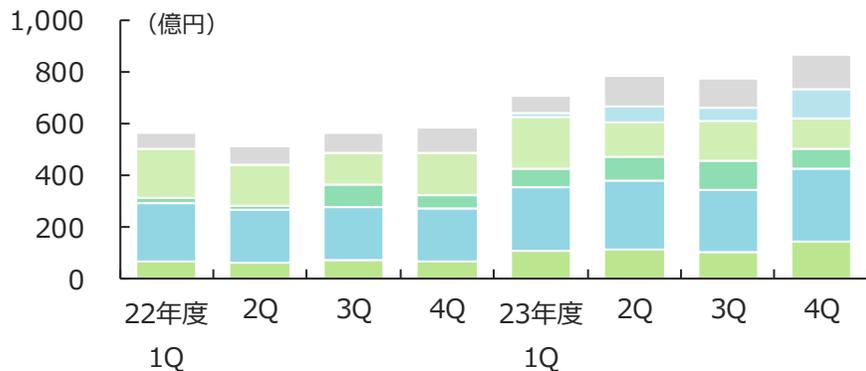
*1 14年度より連結業務純益の定義を変更、13年度について遡求処理を実施

業績

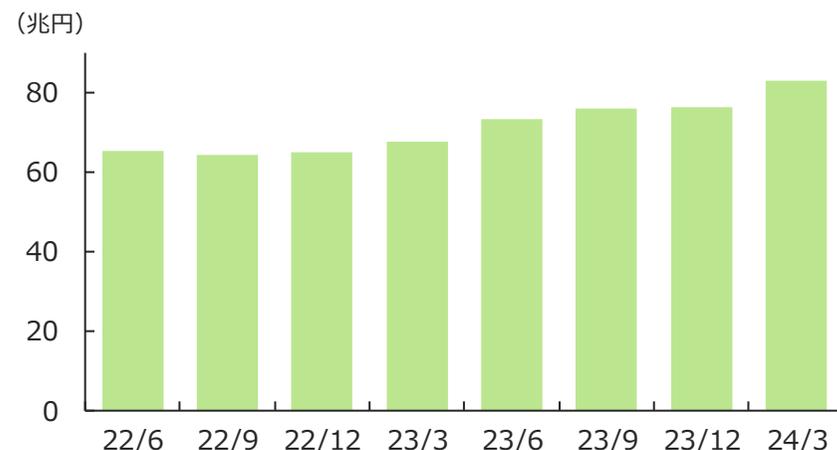
(億円)	22年度	23年度	前年比
純営業収益	2,228	3,133	+905
販売費・一般管理費	▲2,673	▲2,858	▲185
経常利益	▲421	319	+740
親会社株主純利益	▲398	162 ^{*1}	+560

純営業収益

■ 株式委託 ■ 投信募集、ファンドラップ・代行手数料 ■ 引受 ■ トレーディング ■ 金融収支

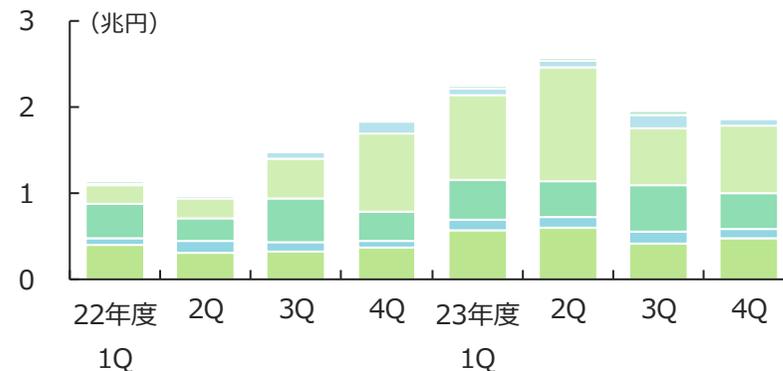


預り資産残高



商品販売額

■ 投信 ■ ファンドラップ ■ 外債 ■ 国内債 ■ 株式募集 ■ 年金・保険

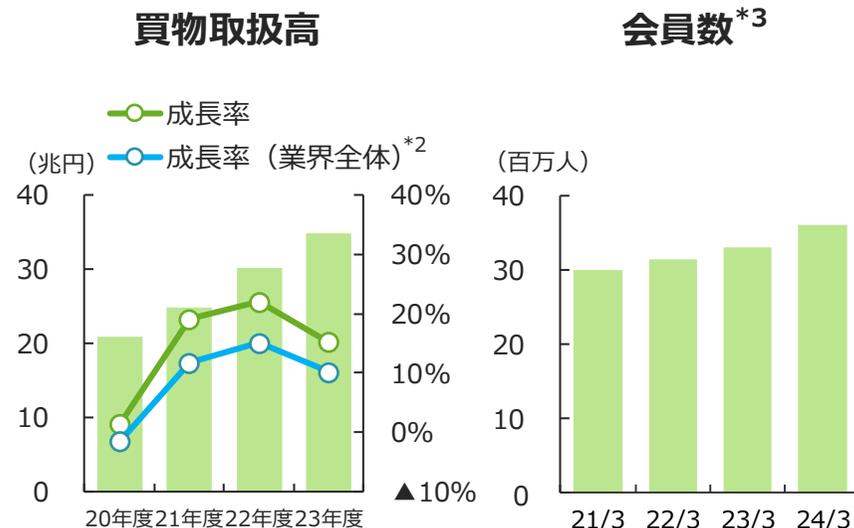


*1 欧州中間親会社規制への対応により、関係会社株式売却損▲79億円を計上（連結上は消去）

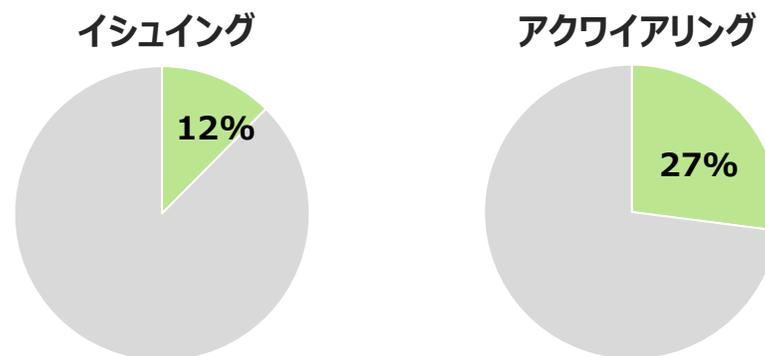
業績

(億円)	22年度	23年度	前年比*1
営業収益	5,235	6,329	+1,094
うち買物手数料	1,938	2,284	+347
ファイナンス	1,033	1,595	+562
信販	280	277	▲3
収納代行	527	534	+7
営業費用	▲4,907	▲5,943	▲1,036
うち貸倒費用	▲341	▲558	▲217
利息返還費用	▲100	▲80	△20
経常利益	331	408	+78
親会社株主純利益	218	256	+37
ファイナンス残高	7,366	11,026	

事業の状況



マーケットシェア*4

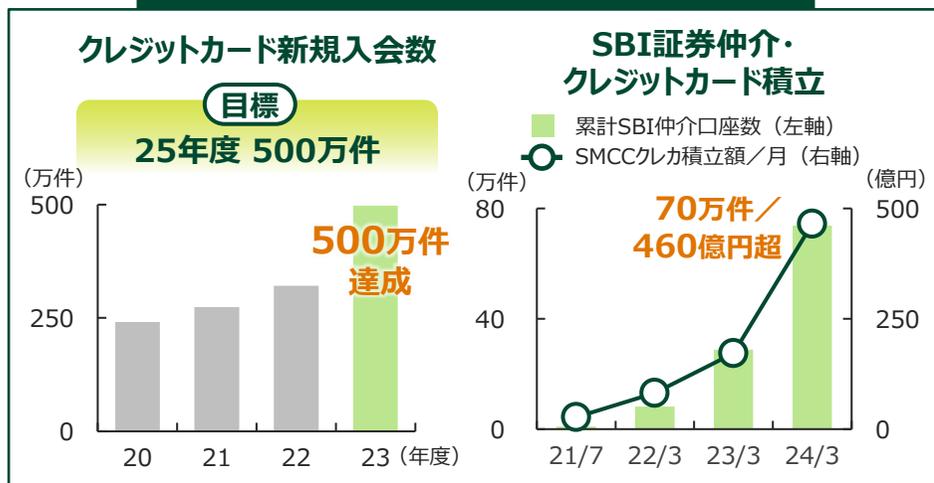


*1 SMBCモビットの再編影響を遡及反映せず *2 日本クレジット協会「クレジットカード動態調査」ショッピング信用供与額

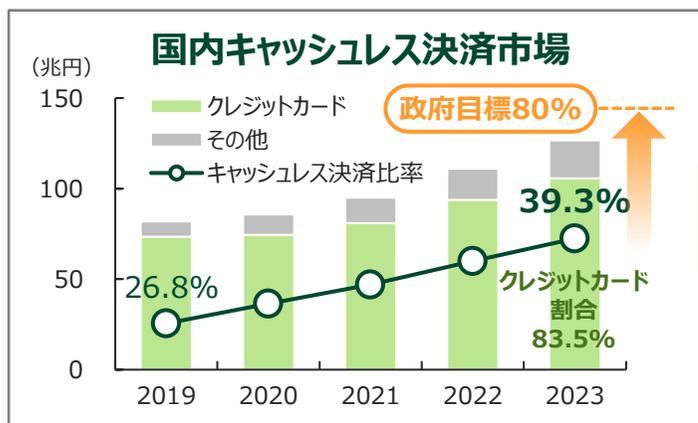
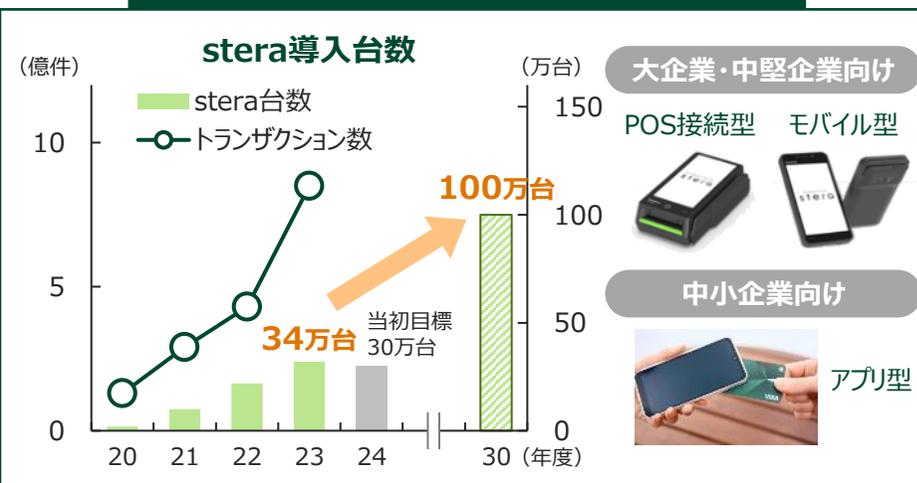
*3 自社発行分のみ *4 経産省「特定サービス産業動態統計調査」販売信用業務取扱高（2023年暦年、約90兆円）に占める割合

イシューングはOlive・アクワイアリングはsteraを軸に、拡大するキャッシュレス決済市場の取込みを加速

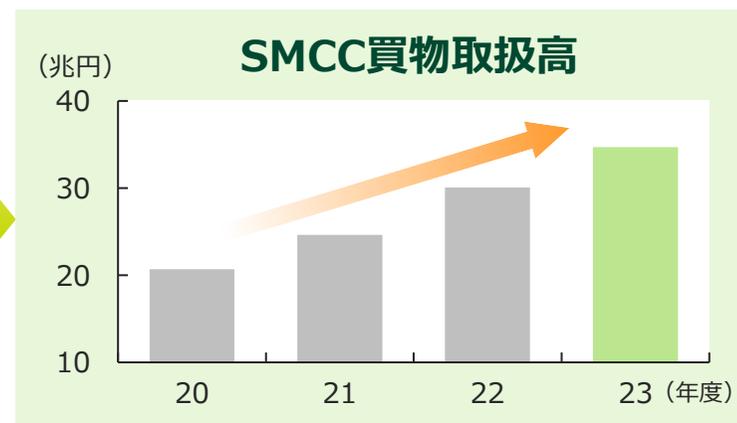
Olive口座のメイン化



steraによるキャッシュレス決済の取込み



利用回数・
単価の向上



業績

(億円)	22年度	23年度	前年比 ^{*1}
営業収益	2,941	2,688	▲253
うち営業貸付金利息	1,834	1,470	▲364
信用保証収益	714	774	+60
営業費用	▲2,168	▲1,916	△252
うち貸倒費用	▲568	▲540	△28
債務保証費用	▲114	▲160	▲46
利息返還費用	▲190	▲150	△40
営業利益	773	772	▲1
経常利益	595	191	▲404 ^{*2}
うち営業外収益	15	10	▲5
営業外費用	▲193	▲591	▲398
親会社株主純利益	441	▲44	▲485
不良債権残高	1,070	989	
(同比率)	8.74%	10.04%	
利息返還損失引当金	895	837	
(引当年数)	3.5年	4.0年	

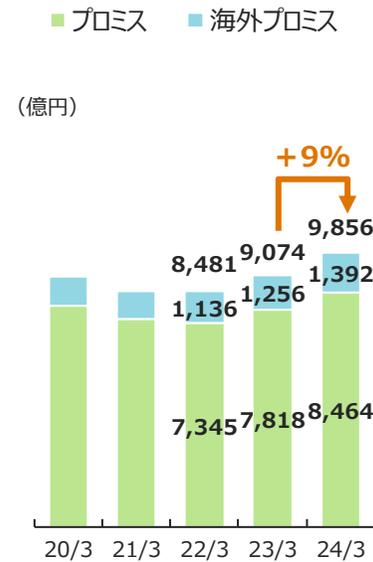
除くFE Credit
のれん減損：
416億円

*1 SMBCビットの再編影響を遡及反映せず

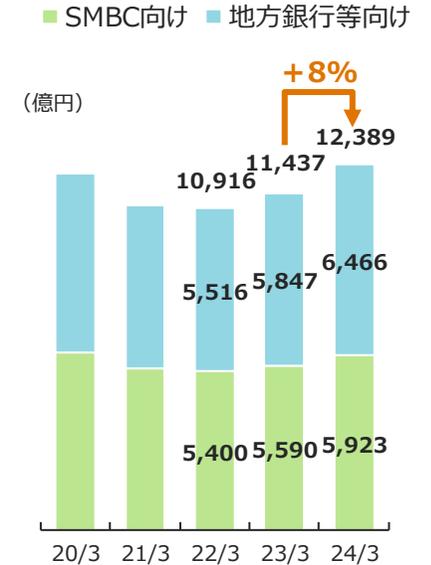
(遡求反映、かつFE Creditののれん減損を除いた場合、前年比営業利益+119億円、経常利益+176億円、純利益+59億円)

*2 持分法適用会社FE Creditののれん減損(▲460億円)が主因

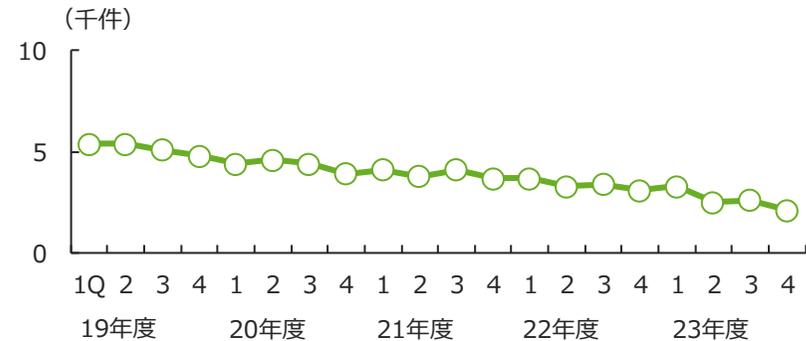
営業貸付金残高



保証残高

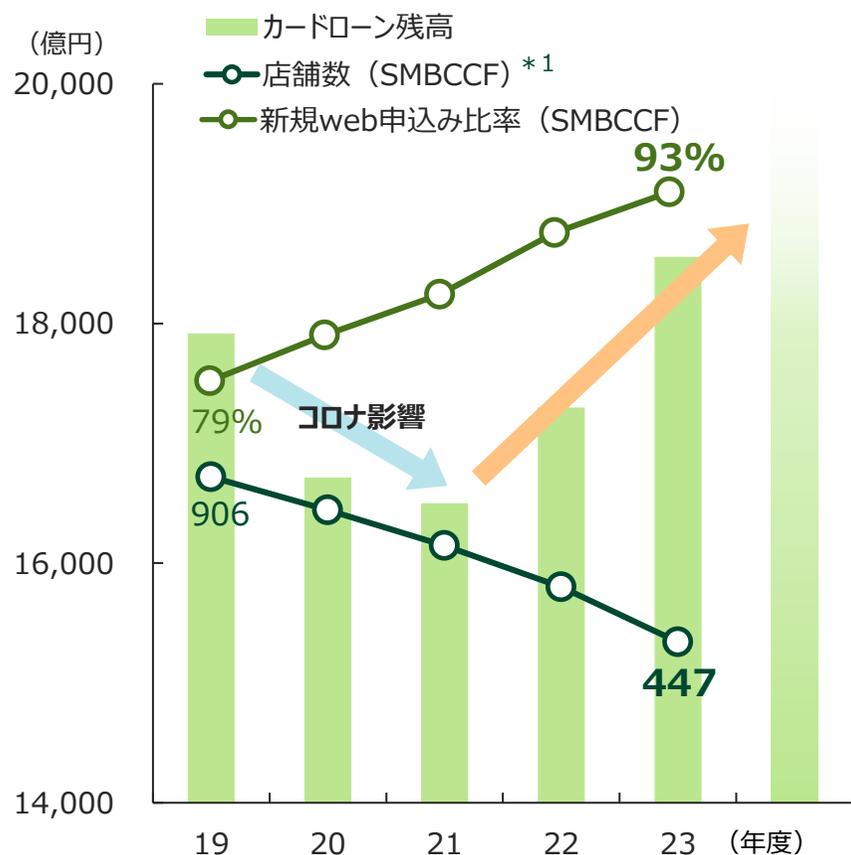


利息返還請求件数

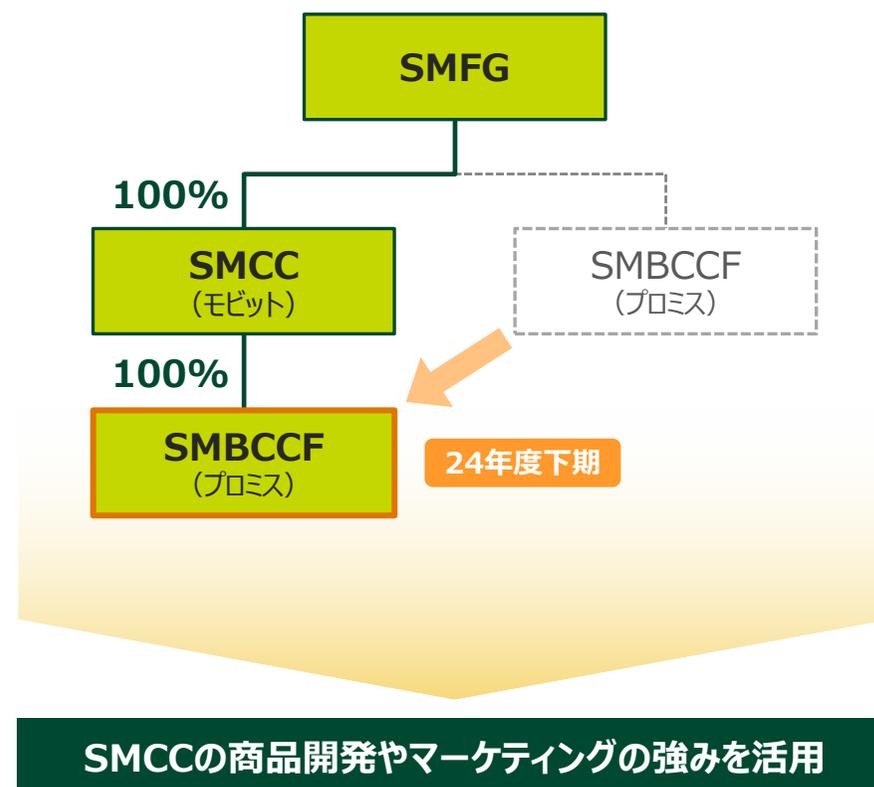


SMBCCFをSMCC傘下に再編してグループ一体運営を強化、さらにデジタルサービスの高度化も加速

デジタルの活用によるローン残高の積上げ



ファイナンスビジネスの再編

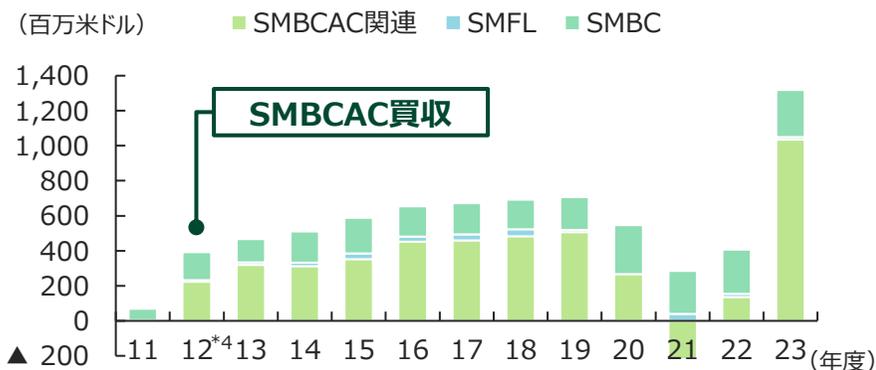


*1 自動契約機を設置した無人店舗

業績

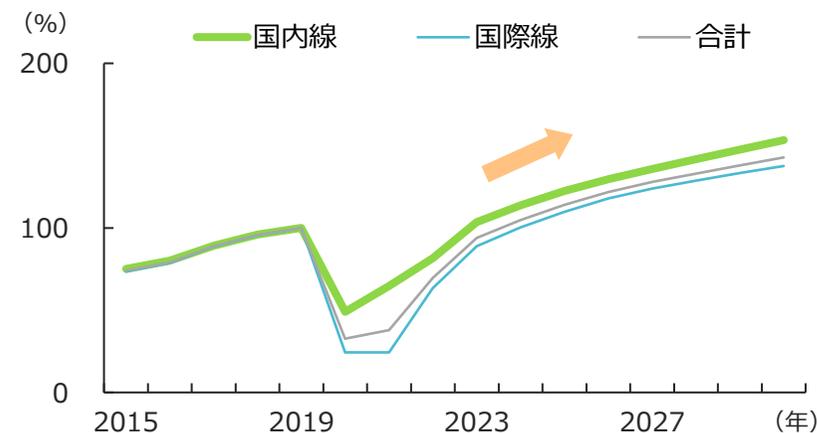
(百万米ドル)	22年度	23年度	前年比
総収入	1,488	2,717	+1,229
うちリース収入	1,428	1,877	+449
減損・引当 ^{*1}	▲506	▲389	+117
当期純利益	▲77	774	+851
航空機資産 ^{*2}	22,770	22,484	▲286
純資産	4,707	5,379	+672
ROE	▲1.6%	14.4%	+16%

SMBCグループの航空機ビジネス収入

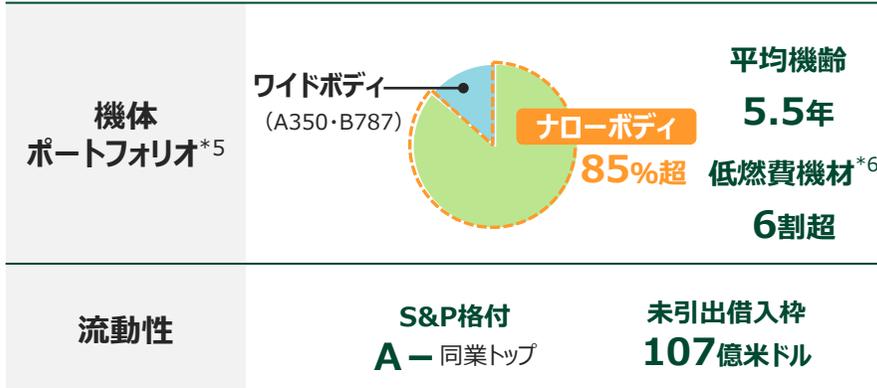


世界旅客需要予測^{*3}

- 国内線需要は足元でCOVID-19前水準超まで回復



SMBCACの強み



*1 保証金等ネット前のグロス表記 *2 PDP (航空機製造前払金) を含む *3 IATA/Tourism Economics 19年実績を100とした時の各年の増減率 *4 SMBCAC関連収入は買収以降の6月から計上 *5 24/3末時点 *6 Neo/MAX/A350/B787

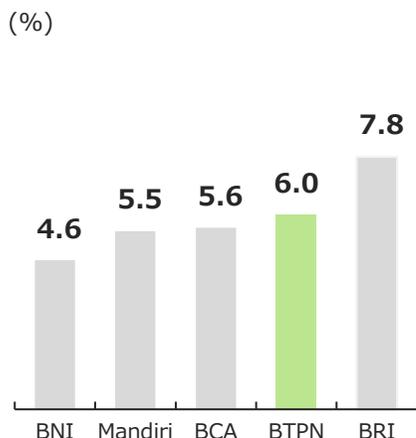
主なグループ会社 ⑤BTPN

Plan for
Fulfilled Growth

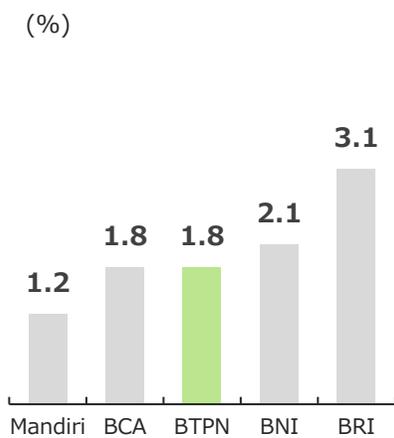
業績*1

(億円)	2021年	2022年	2023年	2024年 1-3月
業務粗利益	1,062	1,161	1,278	327
経費	▲566	▲609	▲678	▲192
与信関係費用	▲171	▲156	▲278	▲60
純利益	216	263	222	52
ROE	8.6%	9.6%	6.3%	5.7%
貸出金	10,984	12,420	14,247	17,723*2
総資産	15,545	17,779	18,338	22,821*2

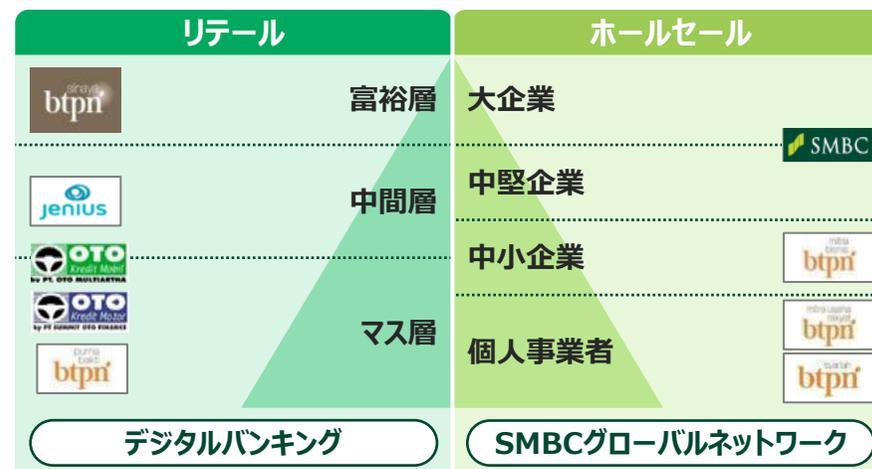
預貸金利鞘*3



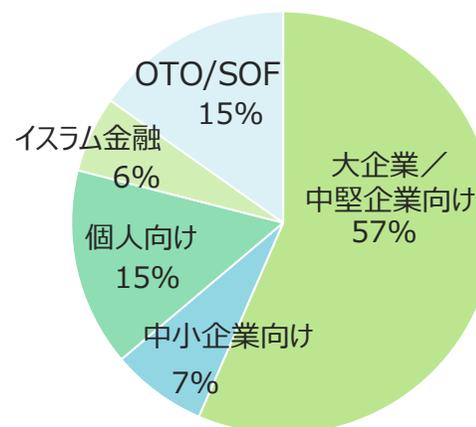
不良債権比率*3



カバレッジ



貸出金構成 (24/3)



*1 各期末レートで換算

21/12末 : 0.0081円/IDR、22/12末 : 0.0085円/IDR、23/12末 : 0.0092円/IDR、24/3末 : 0.0095円/IDR

*2 OTO/SOFを含む *3 各社公表データ (23/12または24/3実績) に基づく

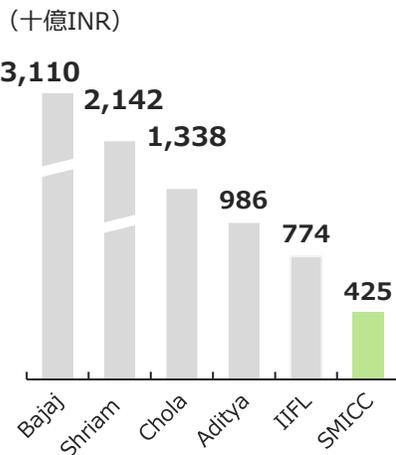
主なグループ会社 ⑥SMICC

Plan for
Fulfilled Growth

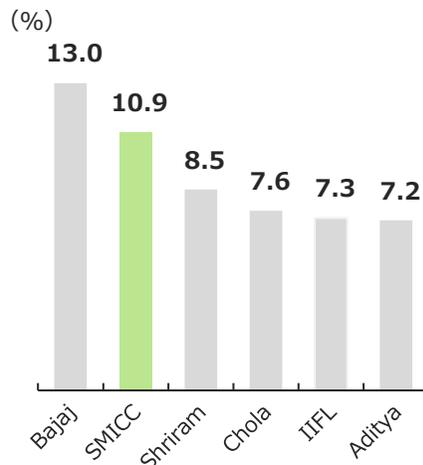
業績*1

(億円)	20年度	21年度	22年度	23年度
業務粗利益	481	408	588	913
経費	▲180	▲235	▲339	▲517
与信関係費用	▲544	▲155	▲95	▲232
純利益	▲183	12	116	121
ROE	▲23.8%	1.9%	14.7%	12.2%
貸出金	3,782	4,114	5,968	8,225
総資産	4,193	4,414	6,667	8,776

貸出金*2



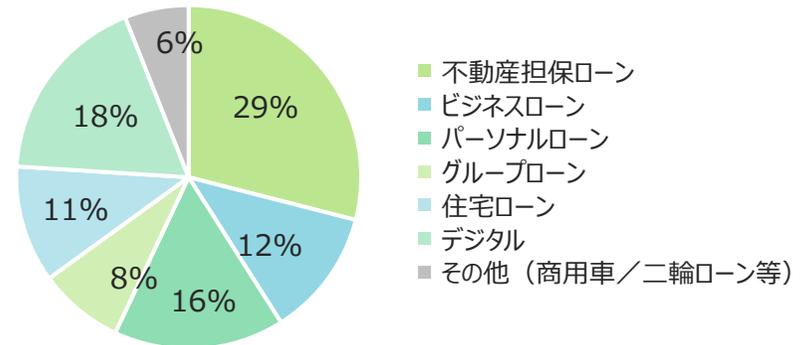
貸出利鞘*2



カバレッジ



貸出金構成 (23/12)



*1 各期末レートで換算

20/3末：1.44円/INR、21/3末：1.51円/INR、22/3末：1.62円/INR、23/3末：1.63円/INR、24/3末 1.81円/INR

*2 各社公表データ (23/12実績) に基づく

主なグループ会社 ⑦VPBank・FE Credit

Plan for
Fulfilled Growth

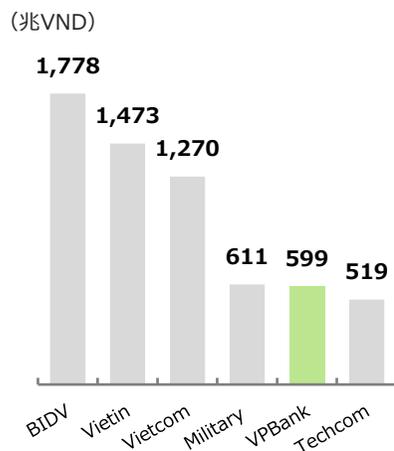
VPBank 業績*1

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	1,756	2,215	3,237	3,034
経費	▲ 513	▲ 536	▲ 790	▲ 850
与信関係費用	▲ 658	▲ 961	▲ 1,258	▲ 1,525
純利益	469	574	947	518
ROE	22.0%	18.1%	20.3%	9.3%
貸出金	14,530	19,201	26,866	36,567
総資産	18,856	27,370	35,337	49,872

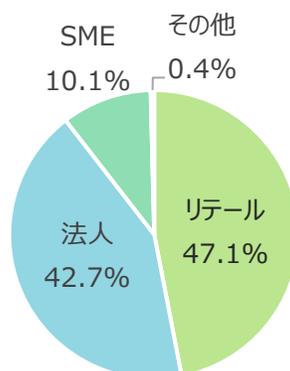
FE Credit 業績*1

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	784	766	849	810
経費	▲ 227	▲ 234	▲ 343	▲ 280
与信関係費用	▲ 427	▲ 578	▲ 753	▲ 756
純利益	134	6	▲ 133	▲ 180
ROE	21.2%	0.8%	▲ 16.5%	▲ 25.2%
貸出金	2,972	3,771	3,854	3,435
総資産	3,303	3,881	4,282	3,847

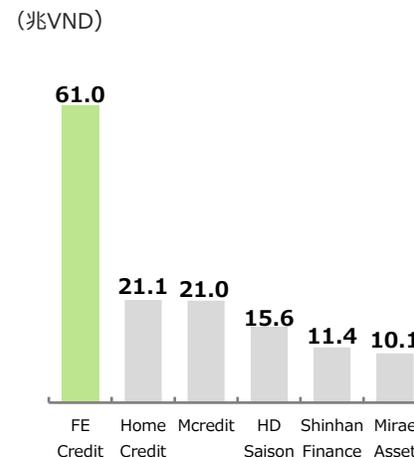
貸出金*2



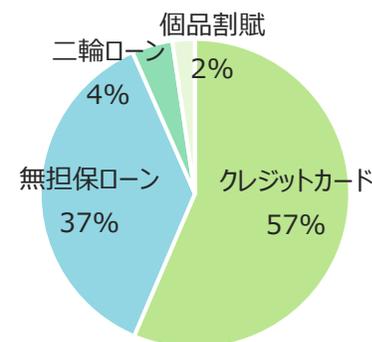
貸出金構成 (単体)



貸出金*2



貸出金構成



*1 各期末レートで換算

20/12末：0.0045円/VND、21/12末：0.0050円/VND、22/12末：0.0056円/VND、23/12末：0.0061円/VND

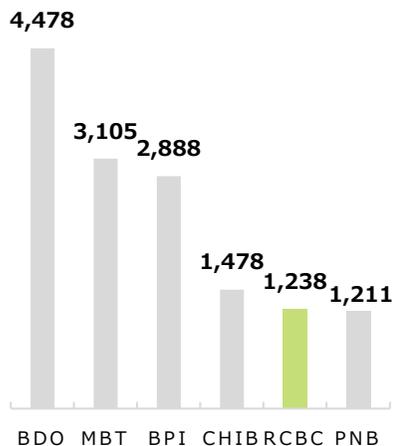
*2 FiinGroupデータに基づき作成 (23/6実績)

業績*1

(億円)	2020年	2021年	2022年	2023年
業務粗利益	819	819	1,058	1,279
経費	▲476	▲507	▲597	▲758
与信関係費用	▲203	▲136	▲136	▲177
純利益	108	159	288	313
ROE	5.5%	6.7%	11.2%	9.5%
貸出金	10,612	12,112	13,301	16,638
顧客預金	11,573	15,130	20,402	24,492
総資産	16,677	21,580	27,468	31,701

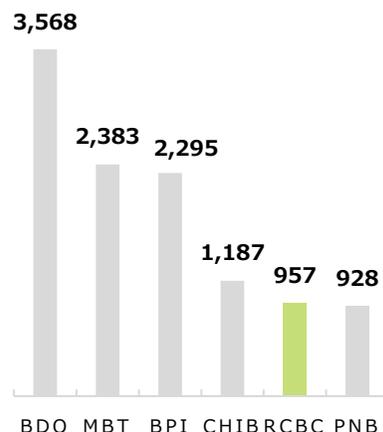
総資産*2

(10億フィリピンペソ)

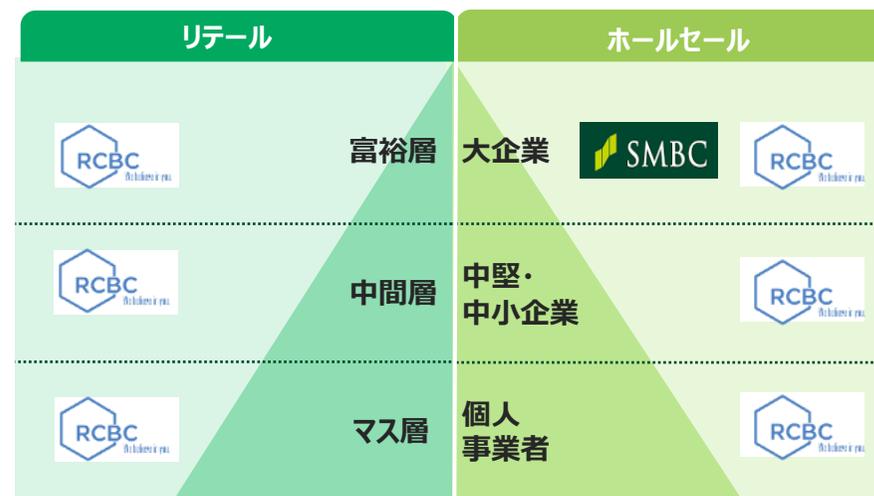


現預金*2

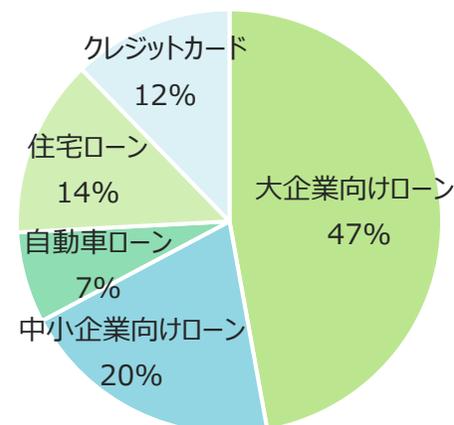
(10億フィリピンペソ)



カバレッジ



貸出金構成 (23/12)

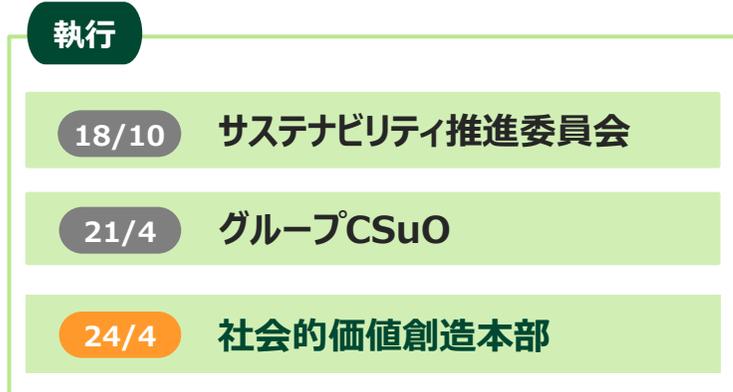
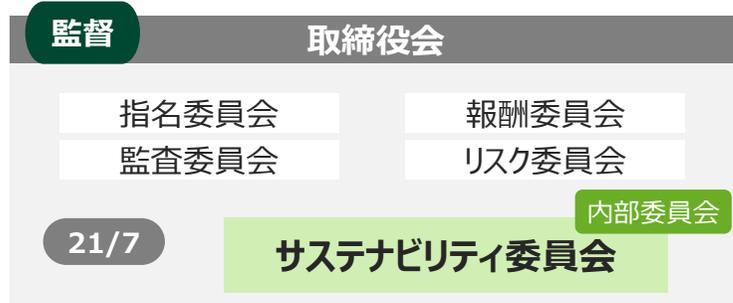


*1 各期末レートで換算 20/12末：2.16円/PHP、21/12末：2.25円/PHP、22/12末：2.38円/PHP、23/12末：2.56円/PHP

*2 2023年12月末時点

サステナビリティ経営体制の強化

サステナビリティ経営体制



専門性のさらなる向上

- **マネジメント向けサステナビリティ勉強会**
- **ラウンドテーブル**
グローバルアドバイザーPaul Polman氏と取締役の意見交換会を実施

役員報酬制度

基本報酬	固定報酬															
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%)															
	<table border="1"> <tr> <td>業績</td> <td>連結業務純益 親会社株主純利益</td> </tr> <tr> <td>ESG 評価</td> <td>KPI達成率 主要ESG評価機関評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">個人の職務遂行状況等</td> </tr> </table>	業績	連結業務純益 親会社株主純利益	ESG 評価	KPI達成率 主要ESG評価機関評価	個人の職務遂行状況等										
業績	連結業務純益 親会社株主純利益															
ESG 評価	KPI達成率 主要ESG評価機関評価															
個人の職務遂行状況等																
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型 (0-150%)															
	<table border="1"> <tr> <td>財務</td> <td>ROCE1</td> <td>ベース経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>連結粗利益</td> <td>親会社株主純利益</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td colspan="2">TSR (株主総利回り)</td> </tr> <tr> <td>非財務</td> <td colspan="2">社会的価値の創造</td> </tr> <tr> <td>調整項目</td> <td colspan="2">新たなビジネス領域、コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理</td> </tr> </table>	財務	ROCE1	ベース経費		連結粗利益	親会社株主純利益	株式	TSR (株主総利回り)		非財務	社会的価値の創造		調整項目	新たなビジネス領域、コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理	
	財務	ROCE1	ベース経費													
	連結粗利益	親会社株主純利益														
株式	TSR (株主総利回り)															
非財務	社会的価値の創造															
調整項目	新たなビジネス領域、コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理															
<table border="1"> <tr> <td>定量</td> <td>環境</td> <td>● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量</td> </tr> <tr> <td></td> <td>従業員</td> <td>● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)</td> </tr> <tr> <td>定性</td> <td colspan="2">マテリアリティ解決に向けた取組評価</td> </tr> </table>	定量	環境	● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量		従業員	● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)	定性	マテリアリティ解決に向けた取組評価								
定量	環境	● サステナブルファイナンス ● ポートフォリオGHG排出量														
	従業員	● エンゲージメントスコア ● DE&I (中核人材の多様性)														
定性	マテリアリティ解決に向けた取組評価															
株式報酬Ⅲ	役位昇進時															

↑ 株式報酬比率 (最大45%)

↑ 業績連動報酬比率 (最大60%)

25% 40%

取締役会のスキルマトリックス*1

当社が特に期待する知見・経験

社内取締役（非執行）

社内取締役（執行）

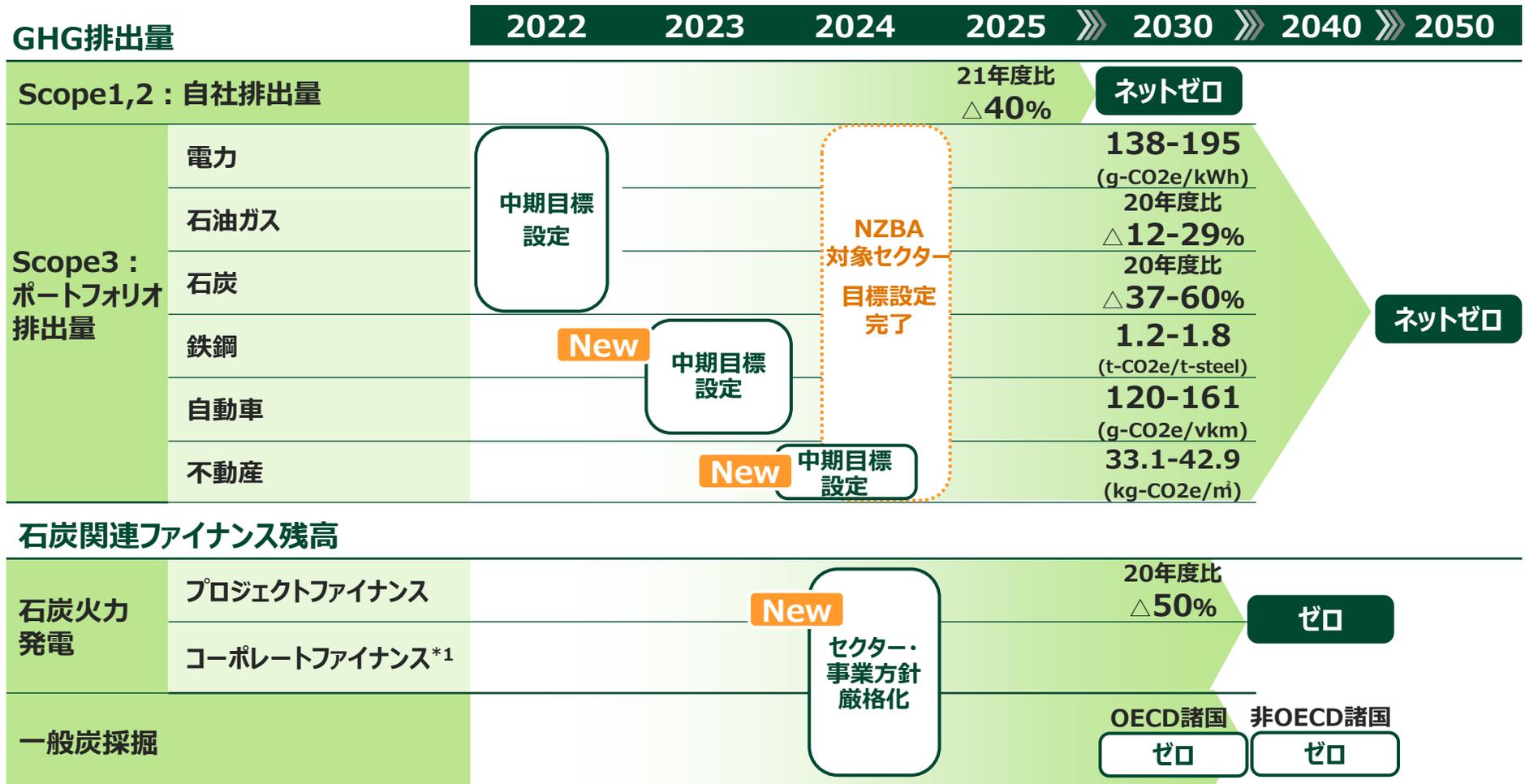
社外取締役

	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅							
中島 達							
工藤 禎子							
伊藤 文彦							
一色 俊宏							
後野 義之							
山崎 彰三							
門永 宗之助							
筒井 義信							
新保 克芳							
桜井 恵理子							
チャールズ D.レイク II							
ジェニファー ロジャーズ							

*1 24/6月の定時株主総会での決議を前提

ネットゼロ実現に向けて

鉄鋼・自動車・不動産セクターにおけるGHG排出量の中間削減目標を設定・開示済



*1 設備紐付き

インデックスへの組入・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2024 CONSTITUENT MSCI NIHONKABU
ESG SELECT LEADERS INDEX

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good

2024 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



FINANCE
INITIATIVE



21世紀
金融行動原則

Signatory of:



Principles for
Responsible
Investment



DISCLOSURE INSIGHT ACTION



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



POSEIDON
PRINCIPLES



PCAF



GFANZ
Glasgow Financial Alliance for Net Zero



Empowerment and Progression
of Women's Economic Representation



www.weprinciples.org



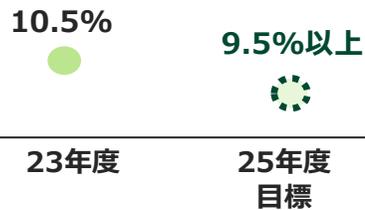
30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY



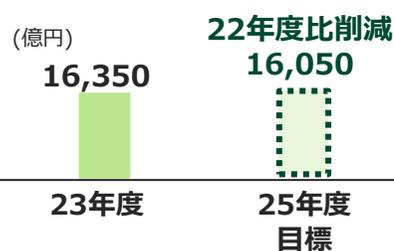
The
Valuable
500

財務目標

ROCET1



ベース経費*1

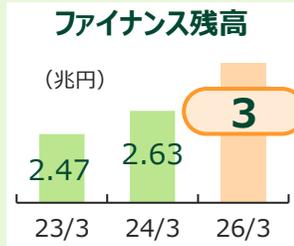
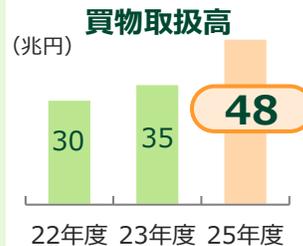


CET1比率*2



経済的価値

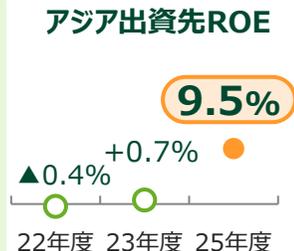
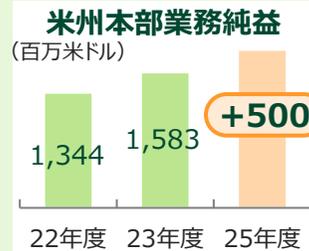
金利上昇も見据えた国内ビジネス改革



アセット依存ビジネスからの脱却

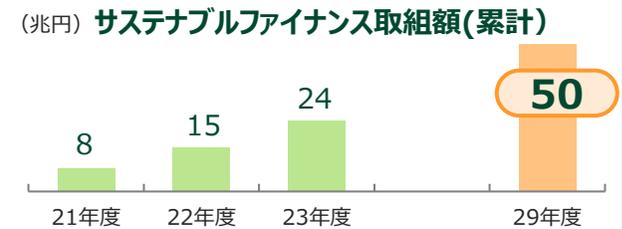


成長性を踏まえたグローバルポートフォリオの構築



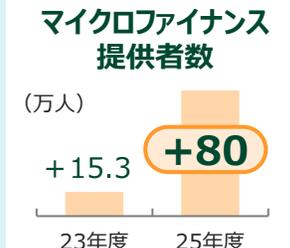
社会的価値

環境



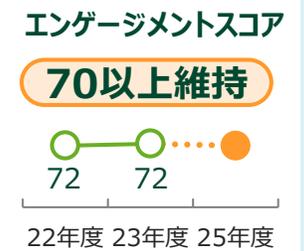
日本の再成長

貧困・格差



少子高齢化

DE&I・人権



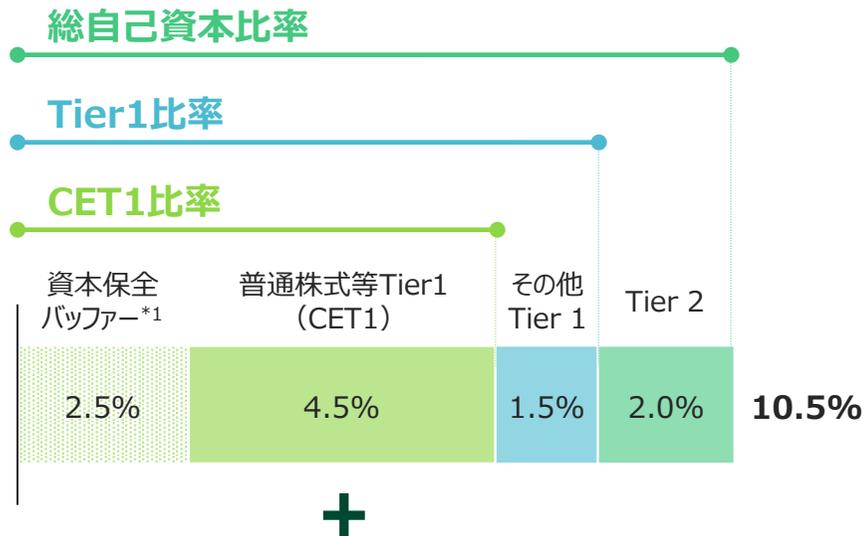
*1 営業経費から収益連動経費、先行投資にかかる経費、マーケット環境に伴う変動等を除いたもの

*2 パーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

バーゼルⅢ最終化スケジュール（自己資本比率）

		24/3末	25/3末	26/3末	27/3末	28/3末	29/3末
リスクアセット (RWA)	信用リスクに係る標準的手法および内部格付手法の見直し	適用開始					
	CVAリスク・市場リスクの枠組みの見直し	適用開始					
	オペレーショナルリスクの計測手法の見直し	適用開始					
	アウトプット・フロアの導入	50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

所要自己資本



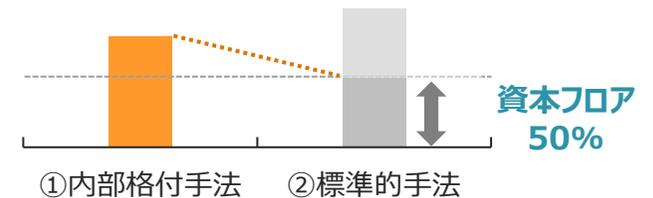
G-SIBsに要求される追加的な損失吸収力（CET1資本）

バケット1	バケット2	バケット3	バケット4	バケット5
1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.5%

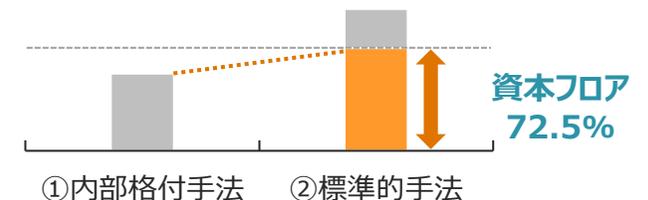
アウトプット・フロアの導入後のRWA計測

- ① 内部格付手法RWA
② 標準的手法RWA×資本フロア
- 大きい方を採用

24/3末



29/3末



*1 カウンターシクリカルバッファー（CCyB）は省略

VISION

最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展する
グローバルソリューションプロバイダー

社会的価値 の創造

「幸せな成長」への貢献

質の伴った成長

経済的価値 の追求

Transformation &
Growth

経営基盤の 格段の強化

Quality builds
Trust

(再掲) 大胆な経営資源のシフト

国内ビジネスモデル改革	低採算アセットの削減	保有意義の見直し
<ul style="list-style-type: none"> ● リテールビジネス : 徹底的なデジタル化により、マンパワーからITに資源をシフト ● ホールセールビジネス : デジタル化と効率化を推進し、成長領域に人員をシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトファイナンス : RWA負担大 ● トレードファイナンス : 短期で低利鞘 ● 低成長・競争過多な地域 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長余地が限定的な 金融機関出資の保有方針見直し ● 政策保有株式の削減ペース加速 ● 脱炭素社会の実現に向けて グリーンアセットにシフト

RWA

△6兆円 ●..... 前中計比**1.5**倍削減

国内
業務量

△6,500人分 ●..... 国内人員の**10%**強

経営資源のシフト

経済的価値の追求

経営基盤の格段の強化

RWA

+11兆円

業務量

+3,000人分

IT投資

+7,500億円

(再掲) これまでの成長投資と今後の成果の具現化

ターゲット

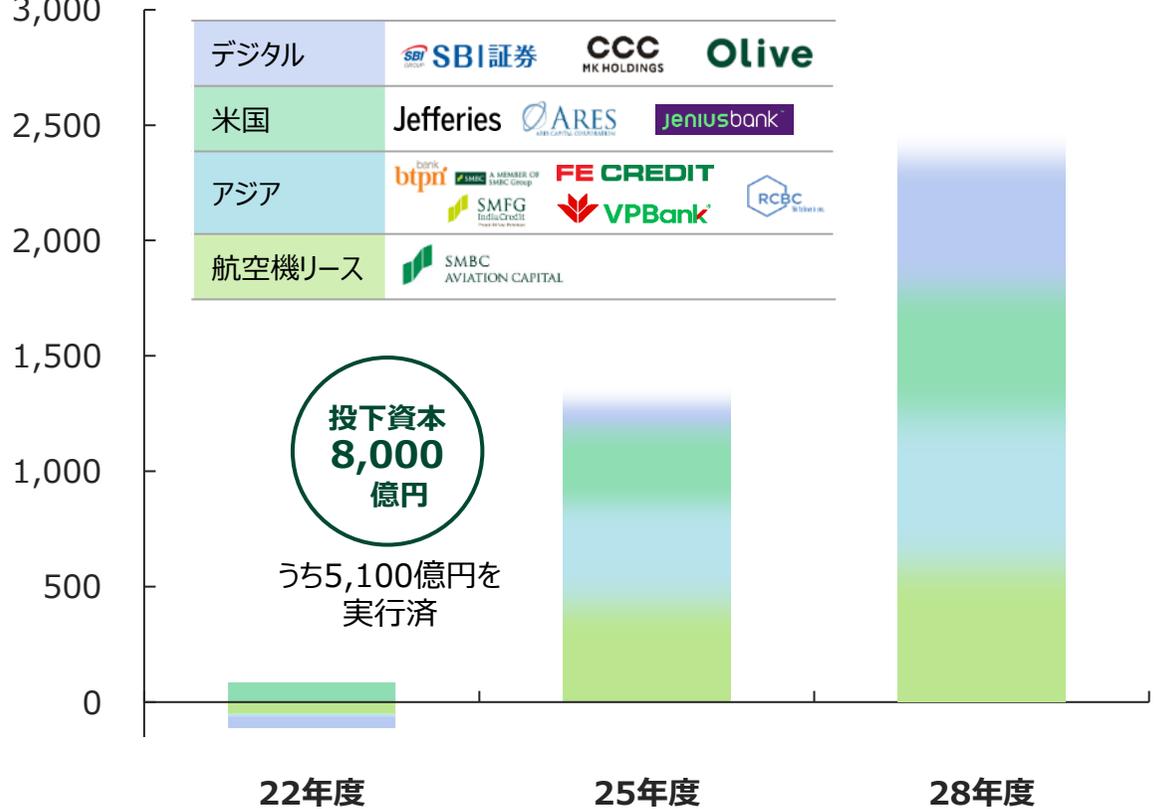
① 資産・資本効率の高い事業・資産



② 将来のプラットフォーム創り

(億円)

ボトムライン利益貢献 (のれん償却後)



ディシプリン
徹底

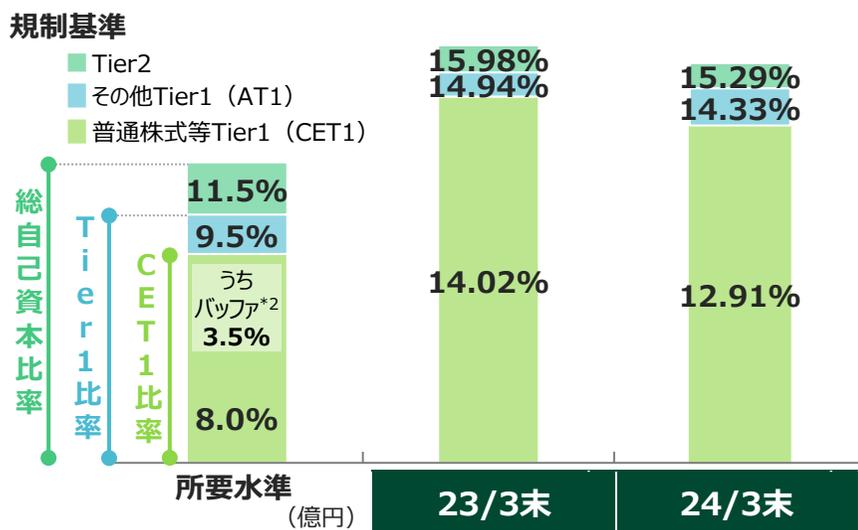
投資規準の
遵守

戦略に合致
ROCE1 : 9.5%以上
リスクマネジヤブル

既存ポートフォリオ
の見直し

前中期経営計画での取組例
Eximbank
Moelis & Company

自己資本比率(規制基準)*1



項目	23/3末	24/3末
総自己資本	123,508	141,979
Tier1資本	115,489	133,116
うちCET1資本	108,390	119,926
Tier2資本	8,019	8,863
リスクアセット	772,850	928,486

バーゼルⅢ最終化基準

項目	23/3末	24/3末
CET1比率	10.9%	10.9%
除くOCI	10.1%	9.9%

その他の規制比率

	24/3末	所要水準*1
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.92%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	10.13%	6.75%
レバレッジ比率	5.27%	3.5%
LCR (23年度4Q平均)	131.2%	100%

調達方針

Tier 2	0.9兆円 (0.9%) (24/3末)	● RWAの増加およびAT1資本の積上げ状況を見ながら、中長期的にTier2資本のバケット2.0%を目線に調達
AT1	1.3兆円 (1.3%) (24/3末)	● AT1資本のバケット1.5%を目線に積上げを継続
CET1		● CET1比率目標*3: 10%程度 ● 規制や環境の変化により必要な場合は資本を蓄積

✓ 各比率はバーゼルⅢ最終化基準*3のRWA (102.3兆円) にて算出

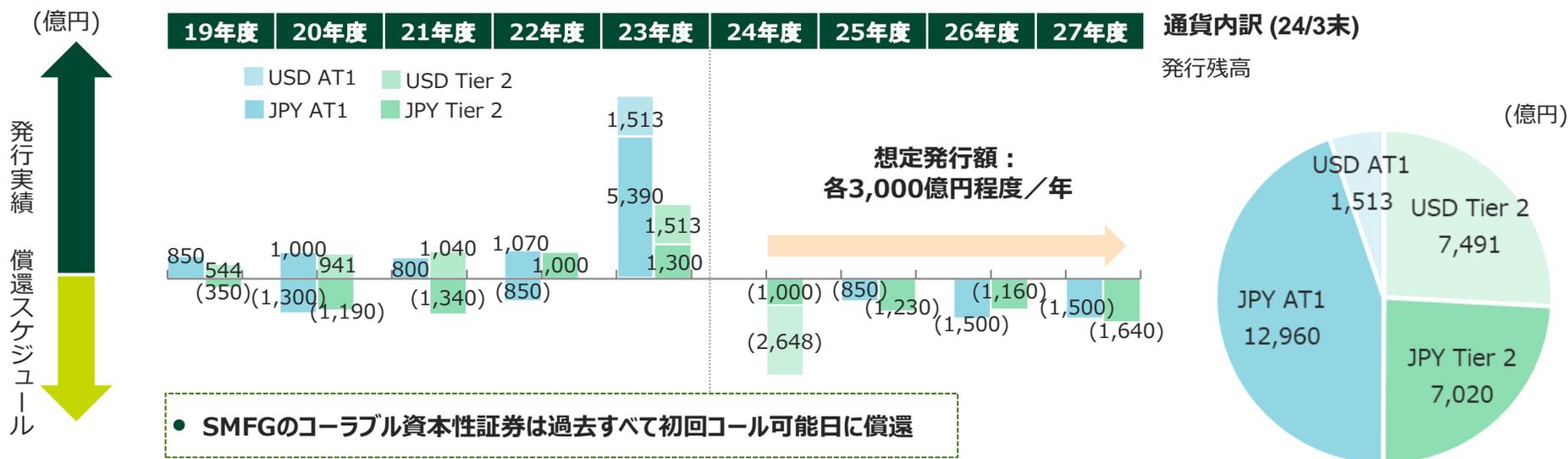
*1 バーゼルⅢ最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定

*2 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は勘案せず

*3 除くOCIベース。RWAからも株式の含み益に係る評価差額金を除く

資本性証券の調達実績および調達計画

調達実績および償還スケジュール*1



直近5年の発行カレンダー

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
19年度			🇺🇸 AT1 PNC10 ¥85bn			🇺🇸 Tier2 10y \$500mn						
20年度						🇺🇸 AT1 PNC10 ¥100bn	🇺🇸 Tier2 10y \$850mn					
21年度						🇺🇸 Tier2 20y \$850mn				🇺🇸 AT1 PNC10 ¥80bn		
22年度									🇺🇸 AT1 PNC5/PNC10 ¥107bn			🇺🇸 Tier2 10NC5/10y ¥100bn
23年度	🇺🇸 AT1 PNC5/PNC10 ¥140bn			🇺🇸 Tier2 20y \$1bn		🇺🇸 AT1 PNC5/PNC10 ¥211bn	🇺🇸 Tier2 10NC5/10y ¥130bn			🇺🇸 AT1 PNC5/PNC10 ¥188bn		🇺🇸 AT1 PNC10 \$1bn

*1 コラブル証券は、初回コール可能日を満期と見なして集計

SMBCグループエクスポージャー

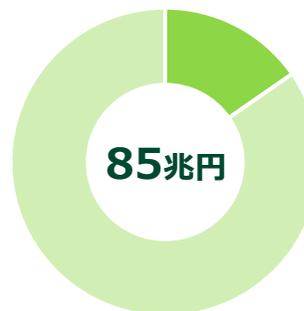
CREエクスポージャー
20兆円

- グループ全体の約13%
- 不良債権比率0.6%



国内

CRE
13兆円



- コーポレート5割、NRL3割、REIT2割
- 7割が投資適格水準
- NRL向けのLTVは60%以下
- 不良債権比率は0.2%と低位

米国

CRE
2.6兆円



- NRL6割、REIT他4割
- 7割が投資適格水準、不良債権比率は0.3%と低位
- NRL向けのLTVは約60%

<うちオフィス向け>

- 残高0.3兆円、不良債権比率3%
- NRL向けが約40%、LTVは60%以下

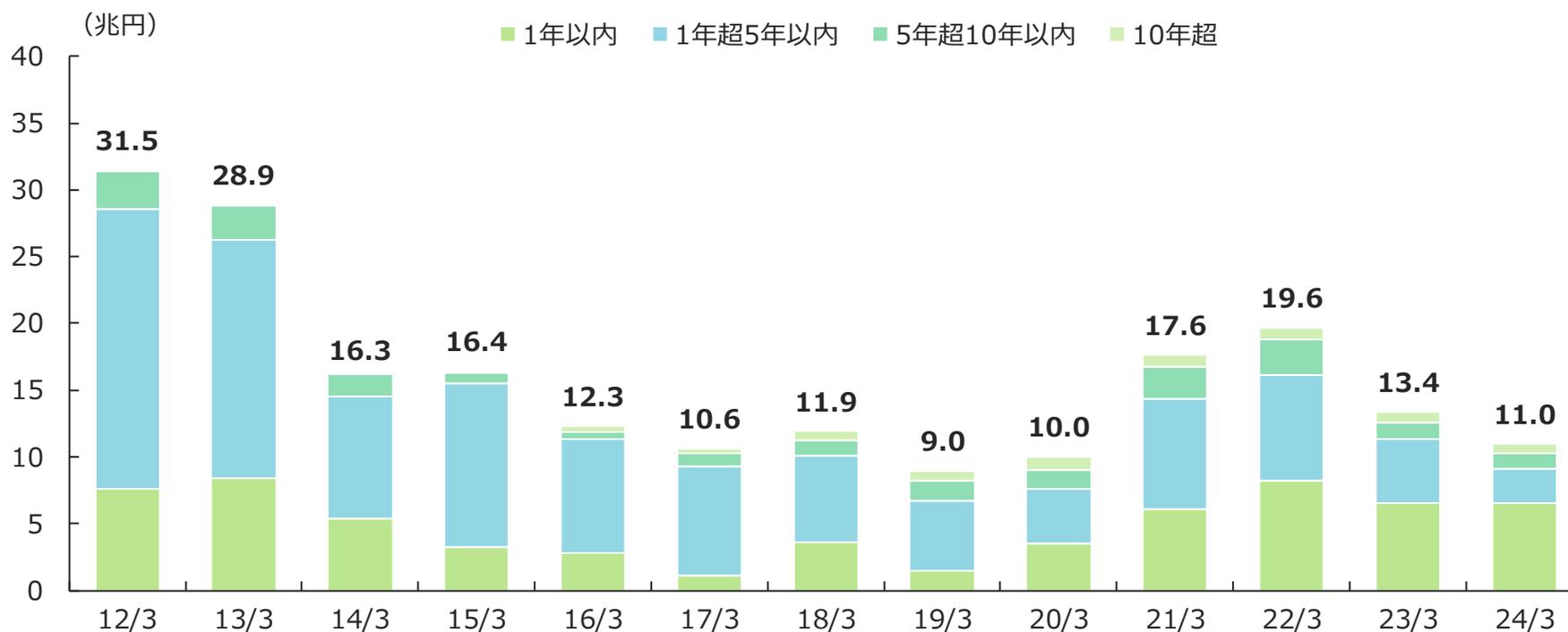
中国・香港

CRE
1.2兆円



- コーポレート7割、NRL・REITが1割強
- 8割が投資適格水準
- コーポレートは高格付の財閥系中心
- 不良債権比率は大口個社要因で約6%も、その他は良好なアセットクオリティ

BC単体（その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計）



うちJGB
(兆円)

14.0	9.8	8.0	9.3	6.3	7.1	14.3	15.8	9.6	7.5
------	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----

平均デュレーション (年) *1

1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.1
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

評価損益
(億円) *2

1,044	953	600	459	1,038	575	442	605	214	79	▲497	▲628	▲987
-------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-----	----	------	------	------

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。

*2 20/9末までは15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

G-SIBsの格付 ①コア銀行*1

(As of May. 2, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America 			AA+
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank Wells Fargo Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan Chase Bank State Street Bank & Trust 	AA
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> BNP Paribas Citibank Crédit Agricole ING Bank Morgan Stanley Bank State Street Bank & Trust UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Royal Bank of Canada State Street Bank & Trust Toronto Dominion 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC Bank ING Bank Morgan Stanley Bank Royal Bank of Canada Toronto Dominion Wells Fargo Bank 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China Barclays Bank BPCE China Construction Bank Deutsche Bank Goldman Sachs Bank HSBC Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Royal Bank of Canada Société Générale Standard Chartered Toronto Dominion 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Bank of America Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Morgan Stanley Bank Standard Chartered UBS Wells Fargo Bank 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Bank BNP Paribas Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank Standard Chartered UBS 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank Société Générale 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Agricultural Bank of China Bank of China BoCom BPCE China Construction Bank ICBC Mizuho Bank MUFG Bank 	A
A3		<ul style="list-style-type: none"> BoCom 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Deutsche Bank Société Générale 	A-
Baa1				BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）

G-SIBsの格付 ②銀行持株*1

(As of May. 2, 2024)

Moody's	Moody's	S&P	Fitch	S&P Fitch
Aaa				AAA
Aa1				AA+
Aa2				AA
Aa3			<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan State Street 	AA-
A1	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Bank of America Bank of New York Mellon JPMorgan 	<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Morgan Stanley MUFG State Street Wells Fargo 	<ul style="list-style-type: none"> HSBC ING Morgan Stanley Wells Fargo 	A+
A2	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon State Street 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs Groupe BPCE Standard Chartered UBS 	A
A3	<ul style="list-style-type: none"> Citigroup HSBC 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered UBS 	<ul style="list-style-type: none"> SMFG Mizuho MUFG 	A-
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Barclays ING 	<ul style="list-style-type: none"> Barclays Citigroup Goldman Sachs 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered Wells Fargo 	BBB+
Baa2				BBB
Baa3				BBB-

*1 長期発行体格付（存在しない場合は、長期預金格付）（Moody's）、長期自国通貨建発行体格付（S&P）、長期発行体デフォルト格付（Fitch）